

調査結果の概要

(注) 平成23年度中及び平成24年4月1日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により前々年の数値（平成21年度中及び平成22年4月1日現在）により集計している。

対象 都道府県（47団体）及び市町村（特別区を含む。—1, 742団体—）

(注) 平成22年度中及び平成23年4月1日現在の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成 25 年度においては、47 都道府県のうち、39 団体（83.0%）において、48 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数 of 全て（48 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成 25 年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	39	39	0	4	2	1
開催延回数	48	48	0	5	3	1

表 1-2 平成 16 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
開催団体数	33	33	37	30	29	30	23	31	39	39
開催延回数	38	37	40	31	31	32	23	41	53	48

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29 団体あり、延べ 84 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は 25.0% である。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成26年4月1日現在	27	4	9	4	1	2	3	3	3	15	13	84
平成25年度開催数	(8)	(1)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8)	(2)	(21)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (24団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、京都府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	宮城県 (東日本大震災検証・記録専門部会) 秋田県 (災害危険地域対策部会) 三重県 (広域防災拠点施設等構想検討委員会) 京都府 (地域防災の見直し部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会) 奈良県 (総合企画部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市区町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 26 年 4 月 1 日現在、1,686 市区町村が防災会議を設置しており、平成 25 年度においては 985 団体 (56.5%) において、延べ 1,327 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 1,184 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市区町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市区町村の防災会議の開催状況 (平成 25 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,742	1,686	985	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,327	1,184	36	162	124	200

表 1-6 平成 16 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
開催団体数	1,001	849	1,006	863	804	714	642	686	1,016	985
開催延回数	1,187	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466	1327

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 26 年 4 月 1 日現在、市区町村では延べ 395 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市区町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成23年 4 月 1 日現在	52		46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成22年 4 月 1 日現在	48		44	5	31	6	8	11	13	3	58	227

注 津波対策については本年度から調査を開始した。

第 2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成 25 年度においては、39 団体が 46 回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表 2-1 のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成25年度	46	16	7	35	36	13	38	30	26	20

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	災害発 生危険 箇所 (e)	修 正 内 容							
		a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成25年度	13	25	37	41	31	26	25	35	10

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表 2-2 のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47		34	17	13	19	26	28
平成23年4月1日現在	44		30	14	12	18	21	25
平成22年4月1日現在	47		31	16	11	19	24	27

注 津波対策については本年度から調査を開始した。

2 市区町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成26年4月1日現在、1,742市区町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成25年度においては、841市区町村（48.3%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数
平成25年度	1,742	1,742	858	930

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載 ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ル地 テ区 の別 作防 成災 カ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る険 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成25年度	62	83	610	609	116	405	619	442	448	401	371	425	539

注 修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況（市区町村数）

区 分	市区町村数	修正済	修正検討中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成26年4月1日現在	1,742	1,029	651	62	0	59.1%

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動体制が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における情報収集・伝達体制の充実、例えば、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制、住民への情報伝達体制など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

(1) 勤務時間外における情報連絡体制

都道府県の勤務時間外における情報連絡体制は、表 3-1 のとおりである。

ア 気象警報等の气象台からの受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

平成 26 年 4 月 1 日現在、気象警報等の受信・伝達体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 30 団体である。

イ 災害情報受信体制（調査結果表 1-6）

平成 26 年 4 月 1 日現在、災害情報の受信体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 26 団体である。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その 1）

区 分	気象情報の受信体制					災害情報の受信体制				
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他
平成26年4月1日現在	32	17	18	6	10	34	17	15	6	5
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	32	15	16	6	4
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	34	16	15	6	3
平成23年4月1日現在	29	16	15	6	7	32	16	13	5	2
平成22年4月1日現在	31	16	16	7	7	34	16	14	6	3

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その2）

区 分	市町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自 動 転 送	担 当 職 員 登庁後	民 間 委 託	その他
平成26年4月1日現在	25	15	11	30	7	6	3
平成25年4月1日現在	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	23	14	11	29	6	6	6
平成23年4月1日現在	21	14	9	26	6	5	6
平成22年4月1日現在	22	15	9	28	6	6	7

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市区町村の状況

(1) 勤務時間外における情報連絡体制（調査結果表 2-4）

市区町村の勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-2 のとおりである。気象情報等の受信体制については、宿日直職員で対応している団体が減少しており、住民への伝達を自動転送している団体が増加している。

表 3-2 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制 (市区町村数)

区 分	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成26年4月1日現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市区町村：1,742団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.2%
平成25年4月1日現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市区町村：1,742団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成24年4月1日現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市区町村：1,742団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%
平成23年4月1日現在	754	464	685	806	116	645	220	1,250	149
市区町村：1,619団体	46.6%	28.7%	42.3%	49.8%	7.2%	39.8%	13.6%	77.2%	9.2%
平成22年4月1日現在	823	474	764	846	128	703	155	1,340	164
市区町村：1,750団体	47.0%	27.1%	43.7%	48.3%	7.3%	40.2%	8.9%	76.6%	9.4%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する災害情報の伝達、避難の指示等は、各種伝達手段の組み合わせによって行われる。伝達手段ごとの市区町村の使用計画状況は、表 3-3 のとおりであり、防災行政無線（同報受信方式）や報道機関、自主防災組織を通じた伝達によるものが増加している。

表 3-3 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市区町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成26年4月1日現在 市区町村：1,742団体	1,112 63.8%	1,398 80.2%	206 11.8%	1,651 94.8%	1,334 76.6%	256 14.7%	925 53.1%	1,169 67.1%	1,049 60.2%
平成25年4月1日現在 市区町村：1,742団体	1,097 63.0%	1,377 79.0%	219 12.6%	1,648 94.6%	1,347 77.3%	276 15.8%	878 50.4%	1,154 66.2%	998 57.3%
平成24年4月1日現在 市区町村：1,742団体	1,086 62.3%	1,340 76.9%	245 14.1%	1,644 94.4%	1,357 77.9%	285 16.4%	848 48.7%	1,129 64.8%	955 54.8%
平成23年4月1日現在 市区町村：1,619団体	1,006 62.1%	1,240 76.6%	248 15.3%	1,530 94.5%	1,271 78.5%	270 16.7%	787 48.6%	1,002 61.9%	806 49.8%
平成22年4月1日現在 市区町村：1,750団体	1,096 62.6%	1,333 76.2%	289 16.5%	1,647 94.1%	1,383 79.0%	324 18.5%	811 46.3%	1,033 59.0%	830 47.4%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり

第 4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況 (調査結果表 1-7)

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況 (平成 25 年度)

実施団体数 回数		訓 練 形 態				災 害 想 定								
		総合(実動)	図上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震・津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	47	45	42	21	4	29	20	47	20	3	8	21	5	14
実 施 回 数	463	213	147	98	5	69	25	328	26	3	9	35	7	19

2 市区町村の状況 (調査結果表 2-6)

市区町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 25 年度は、1,485 市区町村で延べ 6,450 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、4,830 回、その他を除き、次いで風水害を想定した訓練が 925 回、土砂災害を想

定した訓練が 546 回となっている。

表 4-2 市区町村の防災訓練の実施状況

(平成 25 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		総合 (実動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市区 町村数	1,485	1,347	360	332	63	548	418	1,214	26	142	98	106	27	146
実施 回数	6,450	4,193	696	1,255	306	925	546	4,830	31	237	136	140	31	632

第 5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況 (調査結果表 1-9)

平成 25 年中の災害に際し、災害対策基本法 23 条に基づく災害対策本部は 15 団体で、延べ 42 回設置された。また、これに準ずる警戒本部等は 18 団体で、延べ 148 回設置された。

表 5-1 都道府県の災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置
平成25年中	都道府県数	15	18
	設置延回数	42	148

2 市区町村の状況 (調査結果表 2-7)

平成 25 年中においては、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部が延べ 853 回設置された。また、これに準ずる警戒本部等も延べ 1,761 回設置された。

表 5-2 市区町村の災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条に基づく)	警戒本部等の設置延回数
平成25年中	853	1,761

第 6 避難の勧告、指示等の状況 (調査結果表 2-7)

平成 25 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 337 回、避難の指示は延べ 80 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 15 回となっている。

表 6 市区町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市区 町村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成25年度	337	668,762	1,618,844	80	241,548	585,425	15	6	11	32

第 7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況 (調査結果表 1-10)

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成25年度	実施団体数	36	43	24	39	29	12	23
		76.6%	91.5%	51.1%	83.0%	61.7%	25.5%	48.9%
	実施延回数	150	1,275	72	1,338	141	2,785	434

2 市区町村の状況 (調査結果表 2-8)

市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成 25 年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが 11,393 回で最も多く、次いで、広報誌、映像資料を活用したものの順となっている。

表 7-2 市区町村の災害対策啓発事業の状況 (延べ回数)

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成25年度	6,438	4,022	494	11,393	677	5,661	2,521

第 8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域

応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成26年4月1日現在、全国で36協定が締結されている。

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村間の相互応援協定の締結状況は、表8-1のとおりである。

市区町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成26年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市区町村は1,697団体(97.4%)である。

表 8-1 市区町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市区町村数①	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
		市区町村数②	応援回数	市区町村数	応援回数	
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%
平成23年4月1日現在	1,619	1,476	590	757	279	91.2%
平成22年4月1日現在	1,750	1,571	154	820	66	89.8%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表8-2のとおりである。平成26年4月1日現在、47都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで46都道府県において輸送協定

が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成26年4月1日現在	都道府県数	47	40	47	46	47	47
	締結先団体数	100.0%	85.1%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
		351	445	703	374	2,360	1,672

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 26 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,466 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,360 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成26年4月1日現在	554	59	66	0	827	2	602	3

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との 応援協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成26年4月1日現在	1,360	131	1,466	40	800	17	1,152	2

第 9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その 1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市区町村等に要請しており、平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、1,657 団体（95.1%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は 156,840 組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は 80.0%であり、活動カバー率の推移は、表 9-1 のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、兵庫県 95.4%、愛知県 95.3%、静岡県 94.5%等である。

表 9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組 織を有する 市区町村数	組織されてい る地域の世帯 数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9
平成23年4月1日現在	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	+1.1
平成22年4月1日現在	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	+0.9

(2) 地域の自主防災組織数等 (調査結果表 2-10 その2)

平成26年4月1日現在、156,840組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが148,364組織(94.6%)、小学校区単位で結成されているものが3,067組織(2.0%)、その他のものが5,409組織(3.4%)となっている。また、自主防災組織の隊員数は、41,847,876人となっている。

表 9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災 組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定 めている組 織数
		町内会単位	小学校 区単位	その他		
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196
平成23年4月1日現在	137,759	130,304	2,888	4,567	36,103,118	94,777
平成22年4月1日現在	142,759	134,265	2,821	5,673	36,820,485	99,333

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ (調査結果表 2-10 その3)

市区町村における自主防災組織の位置づけについては、表 9-3 のとおりであるが、平成26年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市区町村は、1,480団体(85.0%)である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を定めている市区町村は、全国で51団体(2.9%)、同じく要綱を定めている市区町村は473団体(27.2%)である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市区町村数)

区 分	市区町 村数	地域防災計画において自 主防災組織について規定 している市区町村数	自主防災組織の設置に関す る条例等を有する市区町村 数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要綱	
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367
平成23年4月1日現在	1,619	1,327	42	395	307
平成22年4月1日現在	1,750	1,389	47	396	327

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 26 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その1）（市区町村数）

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020
平成23年4月1日現在	1,013	445	926
平成22年4月1日現在	1,113	529	997

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その2）（市区町村数）

区 分	リ ー ダ ー の 育 成 ・ 指 導 研 修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131
平成23年4月1日現在	733	489	960	30	134	1,007	756	630	501	108
平成22年4月1日現在	824	565	1,021	32	140	1,112	820	704	539	118

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況（調査結果表 2-10 その5、その6）

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 26 年 4 月 1 日現在、平常時の任務とされている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039
平成23年4月1日現在	122,088	113,048	84,682	46,118	26,854
平成22年4月1日現在	126,049	118,174	88,540	47,384	26,914

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2） (組織数)

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729
平成23年4月1日現在	83,183	120,299	121,131	112,711	117,345	100,841	37,742
平成22年4月1日現在	86,096	123,910	126,778	116,637	121,315	104,531	38,965

また、平成 25 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1） (延べ回数)

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成25年度	105,912	75,257	56,621	17,120	19,481

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2） (延べ回数)

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成25年度	16,089	22,941	19,774	16,142	17,885	13,556	7,436

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 26 年 4 月 1 日現在、初期消火用資機材、情報連絡用資機材、ヘルメット・防火衣等の個人装備等を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 11.0%である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ バール等 救助用資 機材	テント、 担架等避 難・救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等水防 用資機材
			携帯用無 線通信機	ハンドマ イク			
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%
平成23年4月1日現在 全137,759組織	組織数	62,228	11,848	58,964	46,396	50,247	26,682
	割合	45.2%	8.6%	42.8%	33.7%	36.5%	19.4%
平成22年4月1日現在 全142,759組織	組織数	66,110	11,739	62,687	46,929	53,611	27,183
	割合	46.3%	8.2%	43.9%	32.9%	37.6%	19.0%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメッ ト、防火 衣等個人 装備品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	可搬式動 力ポンプ
平成26年4月1日現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成25年4月1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年4月1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%
平成23年4月1日現在	組織数	39,804	68,005	2,169	16,863
	割合	28.9%	49.4%	1.6%	12.2%
平成22年4月1日現在	組織数	42,843	68,126	2,176	17,426
	割合	30.0%	47.7%	1.5%	12.2%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市区町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、1,017 市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成 25 年度は、実際に 954 市区町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 37 億 1,543 万 7 千円となっている。

イ 現物支給

平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、351 市区町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 25 年度は、実際に 294 市区町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 8 億 5,749 万 6 千円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市区町村数	補助金交付市区町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市区町村数	現物支給市区町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成26年4月1日現在	1,742	1,017	954	3,715,437	351	294	857,496

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 26 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成26年4月1日現在	31,540	994,817	1,822	1,512	1,645

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 26 年 4 月 1 日現在、組織数は、9,106 団体、137 万 8,414 人となってい

る。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成26年 4 月 1 日現在	9,106	1,378,414	5,466	953,943

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 26 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,558 組織、41 万 5,645 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.9%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,747 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		学校単位		市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校				
平成26年 5 月 1 日現在	4,558	2,683	549	65	1,009	252	415,645

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 26 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,693 団体、116 万 4,908 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、11 万 3,384 人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成26年 5 月 1 日現在	13,693	13,545	74	19	43	12	1,164,908

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成 26 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 25 団体（53.2%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 12 団体（25.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 19 団体（40.4%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は 27 団体（57.4%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 15 団体（31.9%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は 32 団体（68.1%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 42 団体（89.4%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 31 団体（66.0%）である。

(6) その他

- ・東日本大震災に係るボランティアセンターの運営支援
 - ・災害ボランティア活動基金の運用
- などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル ・手引き等 の有無	その他
平成26年4月1日現在	25	12	19	27	15	32	42	31	10

2 市区町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち 349 団体（20.0%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市区町村は 236 団体（13.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市区町村は 237 団体（13.6%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市区町村は 153 団体（8.8%）であり、コーディネーターの登録制度がある市区町村は 107 団体（6.1%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市区町村は 184 団体（10.6%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市区町村は 602 団体（34.6%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市区町村は 230 団体（13.2%）である。

(6) その他

- ・自治体内にある大学と学生ボランティアの養成、派遣に関する協定の締結
- ・市、消防署、大学の 3 者による「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」の締結
- ・災害ボランティアネットワークへの補助金の交付

などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-2 市区町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル・手引 き等の有 無	その他
平成26年4月1日現在	349	236	237	153	107	184	602	230	30

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 25 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 20 団体あり、その派遣回数は延べ 240 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 220 回（91.6%）に上っている。その要請目的としては、患者搬送、行方不明者捜索や豪雨や大雪等による遭難者の捜索及び救助等が多く、その他には、台風等における救援活動と林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

第 12 災害危険箇所等の状況（調査結果表 1-13、2-17）

地方公共団体においては、崖崩れ、地すべり、土石流等の災害が発生するおそれのある急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の法律指定区域等を含む災害危険箇所を地域防災計画に掲載している。

しかし、最近の崖崩れや土石流等の災害は、これら指定区域外においても発生しており、都道府県、市区町村は、関係機関とあらかじめ十分協議し、地形、地質、土地利用の状況等を勘案して、必要に応じ災害危険箇所の点検を行い、その結果を地域防災計画に明示するとともに、標識の配置等により、周辺の住民に対して周知徹底を図っている。

なお、災害危険予想箇所の定義は次のとおりである。

[急傾斜地崩壊危険箇所]

法律指定とは、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて、都道府県が把握している区域をいう。

[地すべり危険箇所]

法律指定とは、「地すべり等防止法」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省、農林水産省及び林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している区域をいう。

[土石流危険溪流]

国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[山地に起因する災害危険箇所]

林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[なだれ危険箇所]

なだれが生じた場合に、住家、公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所として、都道府県が把握している箇所をいう。

[土砂災害危険箇所]

急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険溪流、山地に起因する災害危険箇所及びその他の土砂災害（地すべり、斜面崩壊（山崩れ、崖くずれ）又は土石流による被害をいう。）が発生する恐れのある箇所で都道府県が把握している箇所をいう。

第 13 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 13-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-14）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 13-2 のとおりである。

平成 26 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,554 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 1）

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,651 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-14 その 4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び香川県は衛星系のみの整備となっている。

表 13-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況 (その 1)

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	41	40	38	5	33	39	22	22
		無線局数	9,869	40	498	9	274	9,048	1,069	331
	衛星系	都道府県数	44	44	-	6	32	41	40	35
		無線局数	3,778	45	-	8	203	3,377	2,006	509
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	23
		無線局数		42	535	18	289	9,478	1,147	350
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	45	45	39
		無線局数	4,448	48	-	17	223	4,008	2,449	567

表 13-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	31 822	29 438	25 6,159	6 68	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	37 536	28 212	- -	6 50	11 11	33 137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	30 817	28 450	25 6,248	5 55	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	38 572	28 227	- -	6 65	12 12	31 135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	33 879	27 432	26 6,474	5 56	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	36 594	28 232	- -	5 40	13 15	29 130
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	31 838	26 410	25 6,349	5 51	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	33 596	26 228	- -	5 38	13 13	28 132
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	33 903	27 444	26 6,579	6 55	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	38 724	29 230	- -	5 38	15 16	29 136

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-14 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 13-3 のとおりである。

平成 26 年 4 月 1 日現在、移動系は 45 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,981 の無線局が整備されている。

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161
平成23年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	42	40	32	32
	無線局数	8,053	491	70	6,076	2,502	1,991	1,583
平成22年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	34	32
	無線局数	7,832	524	102	5,994	2,704	2,159	1,131

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成26年	都道府県数	11	3	13	8	10	5
4月1日現在	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年	都道府県数	11	4	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年	都道府県数	11	5	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	141	12	1,094	721	225	148
平成23年	都道府県数	11	6	13	10	10	4
4月1日現在	無線局数	154	31	1,231	794	299	138
平成22年	都道府県数	11	5	12	10	8	3
4月1日現在	無線局数	155	14	1,043	741	209	93

2 市区町村の状況（調査結果表 2-18）

市区町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 13-4 のとおりである。

平成 26 年 3 月 31 日現在、市区町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,396、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,481 である。

また、平成 26 年 4 月 1 日現在、防災対策に活用し得る有線放送施設を有している市町村数は 148、オフトーク通信施設を有している市町村数は 38 である。

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その1）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427
平成23年3月31日現在	1,240	1,342
平成22年3月31日現在	1,332	1,440

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その2）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	有線放送施設	オフトーク通信
平成26年4月1日現在	148	38
平成25年4月1日現在	158	48
平成24年4月1日現在	162	53
平成23年4月1日現在	151	63
平成22年4月1日現在	161	74

第14 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 14 のとおりであり、平成 26 年 4 月 1 日現在、全国の市区町村の中で 336 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 99 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 166 団体と最も多くなっている。

表 14 市区町村の防災カルテの作成状況（その 1） （市区町村数）

区 分	防災カルテ作成市区町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58
平成23年4月1日現在	305	265	153	152	86	147	52
平成22年4月1日現在	334	287	169	166	96	170	57

表 14 市区町村の防災カルテの作成状況（その 2） （市区町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市区町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4
平成23年4月1日現在	86	84	71	31	64	115	51	145	2
平成22年4月1日現在	100	83	76	36	72	131	50	161	3

第15 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号。平成 26 年 6 月 21 日公布。）により、災害対策基本法第 90 条の 2 に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成 25 年 6 月 21 日）。

(1) 市区町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表 2-20）

平成 25 年度中（災害対策基本法施行後（平成 25 年 6 月 21 日～平成 26 年 4 月 1 日））に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市区町村は 891 団体、罹災証明書の交付数は 47,787 であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表 15-1 のとおりである。

表 15-1 市区町村の罹災証明書の交付状況（その 1）

区分	市区町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数												
			交付対象となった災害												
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	その他の大規模な事故
平成 25 年度中 (H25. 6. 21～ H26. 4. 1)	891	47,787	3,835	3,860	14,284	13,317	4,040	269	486	2	4,423	2	2,087	1,832	23

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 津波、噴火、放射性物質の大量の放出、多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表 15-1 市区町村の罹災証明書の交付状況（その 2）

区分	市区町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成 25 年度中 (H25. 6. 21～ H26. 4. 1)	891	47,787	33,174	8,825	3,198	70	1,640

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-21）

平成 25 年度中（災害対策基本法施行後（平成 25 年 6 月 21 日～平成 26 年 4 月 1 日））における市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 15-2 のとおりである。

表 15-2 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（市区町村数）

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成25年度中 (H25.6.21～ H26.4.1)	255	80	123	141	104	691	334	69	12

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用 【4】・・・近隣市区町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく 【7】・・・マニュアルを作成しておく 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく 【9】・・・その他

第16 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号。平成26年6月21日公布。）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-22）

平成26年10月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は37,181箇所であり、指定されている指定緊急避難場所の想定収容人数は約8,333万人となっている。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表16-1のとおりである。

表 16-1 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成26年10月1日現在	37,181	21,459	19,468	5,936	24,888	14,099	15,179	13,995	3,809

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 16-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	想定収容人数 (万人)	異常な現象の種類ごとの想定収容人数 (万人)							
		洪水	土砂 災害	高潮	地震	津波	大規模 な火事	内水 氾濫	火山 現象
平成26年10月1日現在	8,333	3,363	3,713	1,791	5,937	2,571	5,262	2,397	745

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表 2-23）

平成 26 年 10 月 1 日現在、指定されている指定避難所は 41,521 箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約 1,818 万人となっている。

表 16-3 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数 (万人)
平成26年10月1日現在	41,521	1,818

第17 防災マップの周知状況（調査結果表 2-24）

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号。平成 26 年 6 月 21 日公布。）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 26 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物による防災マップの配布を行っている市区町村は 1,408 団体、インターネットによる防災マップの公表を行っている市区町村は 1,240 団体である。

表 17 市区町村の防災マップの周知状況

(市区町村数)

区 分	周知させるための必要な措置	
	印刷物による防災マップの配布 (市区町村数)	インターネットによる防災マップの公表 (市区町村数)
平成 26 年 4 月 1 日現在	1,408	1,240

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他	その他の場合の目的
北海道	2	2		2	2		
青森県	1	1					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県							
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県	2	2					
千葉県							
東京都							
神奈川県							
新潟県	1	1					
富山県	1	1					
石川県	2	2					
福井県	2	2					
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	2	2					
愛知県	1	1		1		1	水防計画の策定
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1		1			
大阪府	1	1					
兵庫県	1	1					
奈良県	2	2					
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	1	1					
広島県	2	2		1			
山口県							
徳島県	1	1				1	
香川県	1	1					
愛媛県	2	2					
高知県							
福岡県	2	2					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	48	48		5	3	1	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成25年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	計
北海道	1 (0)		1 (1)	1 (0)				1 (0)		1 (1)		5 (2)
青森県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
岩手県												
宮城県	1 (0)									1 (1)	1 (1)	3 (2)
秋田県	1 (0)						1 (0)		1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県												
福島県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
茨城県	1 (1)	1 (1)								1 (0)		3 (2)
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1 (1)											1 (1)
東京都	1 (0)		1 (0)	1 (0)								3 (0)
神奈川県												
新潟県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
富山県	1 (0)						1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)		5 (1)
石川県	1 (1)	1 (0)								1 (1)		3 (2)
福井県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (0)		1 (0)	1 (0)								3 (0)
長野県	1 (0)			1 (0)	1 (0)					1 (0)		4 (0)
岐阜県										1 (1)		1 (1)
静岡県												
愛知県	1 (1)											1 (1)
三重県	3 (0)	2 (0)									1 (1)	6 (1)
滋賀県	1 (0)											1 (0)
京都府	1 (1)		1 (0)								1 (0)	3 (1)
大阪府	2 (1)											2 (1)
兵庫県	1 (1)		1 (0)							1 (0)	2 (0)	5 (1)
奈良県			1 (0)				1 (0)				1 (0)	3 (0)
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1 (0)							1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)
岡山県												
広島県												
山口県	1 (0)		1 (0)							1 (0)		3 (0)
徳島県			1 (0)									1 (0)
香川県			1 (1)									1 (1)
愛媛県												
高知県												
福岡県	1 (0)						1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県										1 (0)		1 (0)
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1 (1)											1 (1)
鹿児島県												
沖縄県												
合計	27 (8)	4 (1)	9 (2)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (8)	13 (2)	84 (21)

(注)同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメン (a)	記載 防災ビジョンの (b)	画の 災害の見直し (c)	画の 災害の見直し (d)	その他 (e)	修正 運営委 に 関 する 組 織 (f)	防 災 に 関 する 知 識 普 及 対 策 (g)	物 資 の 修 正 備 蓄 に 関 する (h)	備 に 関 する 防 災 施 設 等 の 修 正 (i)	所 に 関 する 災 害 発 生 危 険 箇 所 (j)	予 防 に 関 する 修 正 (k)	f s j 以 外 の 災 害 に 関 する 修 正 (l)
北海道	2	1		1	1		2	2	2				
青森県	1					1	1	1	1				
岩手県	1				1	1	1	1	1				
宮城県	1					1	1	1	1	1		1	1
秋田県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1
山形県													
福島県	1			1	1		1						
茨城県	1			1	1	1		1	1				
栃木県													
群馬県	1					1	1						
埼玉県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1
千葉県													
東京都													
神奈川県													
新潟県	1			1	1		1	1	1	1	1		1
富山県	1			1	1								
石川県	2			1	1		2	1	2	1			1
福井県	2	1		1	1	1	2	2					
山梨県	1			1	1		1	1					1
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
岐阜県	1			1	1		1	1	1	1	1		1
静岡県	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1
愛知県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1
三重県	1			1	1		1	1	1	1	1		1
滋賀県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1
京都府	1		1	1	1		1	1	1	1	1		1
大阪府	1	1	1	1	1		1	1	1	1			1
兵庫県	1			1	1		1	1	1	1			1
奈良県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1		1
鳥取県	1			1	1	1							1
島根県	1		1	1	1		1	1	1				1
岡山県	1	1		1	1		1	1	1	1			1
広島県	2			1	1								
山口県													
徳島県	1	1		1	1		1				1		1
香川県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1
愛媛県	2	1		1	1		1		1				1
高知県													
福岡県	2			1	1	1	1			1			1
佐賀県	1			1	1		1	1	1	1			
長崎県	1			1	1		1			1	1		
熊本県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1
大分県	1		1	1	1		1	1	1	1	1		1
宮崎県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1
鹿児島県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1
沖縄県													
合計	46	16	7	35	36	13	38	30	26	20	13		25

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正						
	関係する連絡修正体制に (l)	避難に関する救護対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	修正に関する応 (o)	災害復旧・修正復興 (p)	軽微な事項の修正 (q)	その他 (r)	地震災害対策の (s)	津波災害対策の (t)	風水害対策の修正 (u)	火山災害対策の (v)	原子力災害対策 (w)	特殊災害対策以外の修正 (x)	
北海道	2	1	1					2	2					
青森県		1				1	1					1		
岩手県	1	1					1					1		
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		
秋田県	1	1	1	1	1			1	1	1	1			
山形県														
福島県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		
茨城県	1	1	1	1		1		1	1	1		1		
栃木県														
群馬県								1		1	1	1	1	
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1		1				
千葉県														
東京都														
神奈川県														
新潟県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1		
富山県		1										1		
石川県	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1		1	1	
福井県	2	2	2		2	2		1				2	1	
山梨県	1	1		1		1		1		1	1			
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1		1		1	1			
静岡県	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	
愛知県		1		1		1	1	1		1				
三重県	1	1	1		1	1		1	1					
滋賀県	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1		
大阪府	1	1	1	1	1									
兵庫県	1	1		1				1		1				
奈良県	1	1	1	1	1	1		1		1				
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
鳥取県	1	1				1		1		1		1		
島根県	1	1	1	1	1	1		1	1			1		
岡山県	1	1	1	1		1								
広島県	1	1	1			1								
山口県														
徳島県	1	1	1	1		1		1	1	1		1		
香川県	1	1	1	1	1	1	1							
愛媛県		1	1	1	1	1		1	1	1		2		
高知県														
福岡県	1	1		1		1				1		1		
佐賀県	1	1	1		1	1		1		1		1		
長崎県	1	1			1	1		1	1	1	1	1		
熊本県	1	1	1			1		1	1					
大分県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1		1	1		1	
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
沖縄県														
合計	37	41	31	26	25	35	10	32	18	26	12	26	7	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1			1			1	1
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1		1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1		1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1		1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	1
栃木県	1		1	1	1		1	1
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1		1	1			1	1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1		1				1	
三重県	1		1					
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1						1	1
大阪府	1						1	1
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1			1		
鳥取県	1		1	1			1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1			1		1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	
佐賀県	1		1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1		1					
合計	47	22	37	19	12	19	36	26

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制

都道府県	気象情報受信体制					市町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1				1	1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1				
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1					1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県	1		1			1		1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1				
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1					
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1					
島根県	1								1	1		
岡山県			1						1			
広島県		1					1					
山口県	1		1						1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1		1			1				
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1		1			1		1	1			
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1					
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1			
大分県		1	1		1	1	1	1		1	1	
宮崎県	1	1			1	1	1		1	1		
鹿児島県		1			1		1		1			1
沖縄県		1					1					
合計	32	17	18	6	10	25	15	11	30	7	6	3

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1					
宮城県	1				1	防災担当職員携帯(防災携帯)へのメール
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都		1				
神奈川県	1			1		
新潟県	1		1			
富山県	1		1		1	防災担当職員携帯電話
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1			1		
三重県	1					
滋賀県	1		1			
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県		1				
山口県	1		1			
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1		1			
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1	1			
宮崎県	1	1			1	防災メール
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	34	17	15	6	5	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	総合 (実動)	図上	通信	その他
北海道	32	15		3	1			12	1		20	2	10	
青森県	11	2	1	3	1			1		3	6	2	3	
岩手県	1			2	1						1			
宮城県	6			3	1		1	1			4	2		
秋田県	2			2	1						1		1	
山形県	4			3			1				3	1		
福島県	4	1		3	1			1	1		1	2	1	
茨城県	2			2							1	1		
栃木県	2			2							1	1		
群馬県	2	1	1	2						1	1	1		
埼玉県	29			27						2	3	26		
千葉県	23			18	4		1				7	3	13	
東京都	22			27							3	7	12	
神奈川県	59	1		57	1			1			36	16	5	2
新潟県	6	2	1	2						1	1	2	3	
富山県	1	1	1	2			1				1			
石川県	3	1		1	1			1			3			
福井県	3	1	1	1				1		1	2	1		
山梨県	21			20					1		2	5	14	
長野県	2	1	1	3		1	1			1	1	1		
岐阜県	4	1	1	1				1			2	2		
静岡県	18	4	1	9				1	1	2	5	13		
愛知県	7		1	5	1						4	3		
三重県	12			12							6	2	4	
滋賀県	42	17	1	23			2	2			16	9	17	
京都府	6	1	1	4				2			2	2	2	
大阪府	8	2		6						1	5	2	1	
兵庫県	13	1		9	2	1					8	3	2	
奈良県	19		3	15			1				18	1		
和歌山県	7		1	6	1						5	1	1	
鳥取県	6	1		3				2			3	2		1
島根県	5	1		3				1		1	2	2	1	
岡山県	3	1		1				1				3		
広島県	7	2		4	1						4	2		1
山口県	3	1	1	2				1			1	1	1	
徳島県	12	2	1	8	1						7	3	2	
香川県	2			2								2		
愛媛県	6			3	1			1		1	3	2		1
高知県	6	1		6							2	3	1	
福岡県	3	1	1	1		1		1		1	2	1		
佐賀県	4	1	1	1			1	1		2	2	2		
長崎県	6	1	3	3	1			1			3		3	
熊本県	4	1	1	2	1						2	1	1	
大分県	6	2		2	1			1		1	1	5		
宮崎県	5			5							1	4		
鹿児島県	9	2	2	6	3			1	3		7	2		
沖縄県	5			3	1					1	4	1		
訓練合計	463	69	25	328	26	3	9	35	7	19	213	147	98	5
開催団体	47	29	20	47	20	3	8	21	5	14	45	42	21	4

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他	
北海道	1		1		1		1		1	
青森県	1						1			
岩手県	1		1		1		1		1	
宮城県	1				1		1			
秋田県	1				1	1	1			
山形県	1		1		1	1	1		1	
福島県						1	1			
茨城県	1						1		1	
栃木県	1						1			
群馬県	1	1	1		1	1	1	1	1	
埼玉県	1	1					1			
千葉県	1				1	1	1			
東京都	1	1	1		1	1	1	1	1	
神奈川県							1		1	
新潟県	1		1		1		1		1	
富山県							1			
石川県					1	1	1		1	
福井県	1						1		1	
山梨県			1				1			
長野県							1		1	
岐阜県						1	1			
静岡県			1		1	1	1	1	1	
愛知県	1		1		1		1		1	
三重県	1	1	1				1		1	
滋賀県					1	1	1		1	
京都府			1		1		1		1	
大阪府	1	1	1		1		1		1	
兵庫県	1	1	1		1	1	1		1	
奈良県					1		1			
和歌山県	1	1					1		1	
鳥取県	1		1		1		1		1	
島根県							1			
岡山県	1		1		1	1	1			
広島県	1	1								
山口県	1	1			1	1	1		1	
徳島県					1		1		1	
香川県					1		1		1	
愛媛県						1	1		1	
高知県					1		1		1	
福岡県	1	1	1		1	1	1	1	1	
佐賀県	1	1					1		1	
長崎県	1		1		1	1	1		1	
熊本県					1		1		1	
大分県	1		1		1	1	1		1	
宮崎県	1						1		1	
鹿児島県		1	1		1	1	1		1	
沖縄県							1		1	
合計	25	12	19		27	15	32	42	31	10

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道		2	4	1	行方不明者の捜索・給水支援
青森県	1	1			
岩手県	1	39	2	1	平成25年8月9日大雨洪水警報 平成25年9月16日大雨洪水警報
宮城県			1		大雪による被害
秋田県	5		2		由利本荘市土砂崩れ
山形県	1		2		平成25年8月9日の大雨
福島県					平成25年7月18日から大雨
茨城県			1	1	平成26年3月25日 日立市における林野火災(ヘリによる空中消火)
栃木県					
群馬県		2	12	8	林野火災1回、大雪11回
埼玉県		1			2月14日から大雪(平成26年2月17日18:30に要請)
千葉県					
東京都		1	3	3	台風第26号、平成26年2月14日の大雪
神奈川県					
新潟県		4			台風第18号(派遣要請のみ)
富山県					
石川県					
福井県		1	1		台風第18号
山梨県			4	4	山林火災、豪雪災害
長野県			3	2	霧ヶ峰山林火災、2月大雪災害
岐阜県	3				
静岡県			1		2月14日から大雪
愛知県	10				
三重県	8		1	1	釈迦ヶ岳における行方不明男性の捜索
滋賀県	1	3	2	1	赤坂山における行方不明者の捜索、台風第18号
京都府	1	17	1		台風第18号
大阪府					
兵庫県	1	3			
奈良県		13			
和歌山県					
鳥取県	2		1		西伯郡大山町行方不明者捜索
島根県	2	2	1		平成25年7月28日大雨
岡山県					
広島県	4				
山口県	1		1	1	平成25年7月28日大雨
徳島県		3			
香川県					
愛媛県		15			
高知県					
福岡県		16			
佐賀県					
長崎県		24	70	70	急患搬送
熊本県					
大分県		1			
宮崎県					
鹿児島県					
沖縄県	1		127	127	緊急患者空輸
合計	42	148	240	220	

(注)災害対策本部等の設置については、平成25年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料	その他	その他の内容
北海道		12	9	30	4		3	北海道南西沖地震20年写真パネル展示、H25.8月榎山管内大雨災害等写真展示(江差沖海上竜巻の写真も展示)、暴風雪災害に備える写真・資料展示 インターネットによる消防団活動の紹介、青森県春・秋の火災予防運動、県庁なう、メルマガあおり、山火事防止パレード、啓発用横断幕・看板の設置、ヘリコプターによる上空からの広報 地上デジタルデータ放送、盛岡タウン情報誌「アキュート」、コンビニ情報発信、コンビニ情報発信
青森県	4	15	8	48	4	54	27	
岩手県			2	13			4	
宮城県								
秋田県	3		2	3				
山形県	1	7		134	1		1	
福島県		22	2	2	1			防災カレンダー
茨城県	1	4			1		3	タウン誌による広報、自主防災組織結成促進員による普及啓発活動、イベント等による啓発活動 防災ポスターコンクール、ホームページ 出前講座 動物ふれあいフェスティバル(H25.9環境省・台東区・関係団体と合同開催による防災をテーマにした普及啓発イベント) 県営水道広報紙「さがみの水」9月号掲載、森永製菓(株)作成のリーフレット「防災のしおり」に震災発生時の対応等を掲載
栃木県	1	2		4			2	
群馬県	3	10		5	1			
埼玉県	7	1		1	2			
千葉県	2	18	4	6	4	1,872		
東京都	29	127		92	21	5	1	
神奈川県	6	2	4	42	4	478	11	
新潟県		9		1			1	
富山県	2	2	5	17			3	防災に関するポスターコンクール タウン情報とやま6月号、8月号、フリーペーパー広報 8月号
石川県	1	3					90	災害対策本部室見学件数
福井県			6	7			5	パネル展1回、県民向け防災啓発メールマガジン4回
山梨県		1			1			
長野県		1		6				
岐阜県	2	1		188	21	2		
静岡県	9	556	2	26	17	305	46	津波対策推進旬間、地震防災強化月間、学生ポスターコンクール、親子防災教室、DIG-HUG講座、遠鉄文字情報、テレビず・森永イベント、ドリームサイエンス、教員のための博物館の日、震災対策技術展、中小企業総合展
愛知県		2	2	24	8		1	あいち防災協働社会推進大会(11月10日)
三重県	30	37	4	205	7			
滋賀県	4	18	2	53	2			
京都府	7	2	2	12				
大阪府	1	5					1	「防災・減災ポータルサイト」南海トラフ巨大地震の被害想定、災害時の心得など、各種防災情報の入口となるポータルサイトを開設。
兵庫県	1	125	1	12	1			
奈良県	2	7			4			
和歌山県	1	8	2	7	4		117	「出張! 県政お話し講座」等職員による啓発講座(102回)、イベント出展(商工まつり2回、人権フェスタ2回、市場祭り1回)、紀の国防災人づくり塾(10回)
鳥取県	3	4			1		1	鳥取県西部地震から14年目フォーラム
島根県	2	6		1				
岡山県	2	6	2	50	1		69	職員による講演会の実施、携帯電話による防災情報メールマガジンの配信、市町村、NPOとの協働によるワークショップの開催
広島県	1	1		1			3	シェイクアウト訓練の実施、応援協定企業・団体と連携し、店舗に防災用品の特設コーナーを設置、公立図書館で防災関係図書の貸出実施
山口県	1	2		4				
徳島県	3	114	2	17	16	10	37	パネル展(水害防止啓発、土砂災害防止啓発)、陸間の常時閉鎖徹底のための周知プレートの設置、防災学習にかかるイベント、パネル展
香川県	4	2	2	21			3	香川県シェイクアウト、レッドページ、我が家の防災対策
愛媛県	1	10		2	2	1		
高知県	5	15	3	212	6			
福岡県	4	85	1	22	2	33	4	福岡県防災啓発DVD放映「地域の防災力強化に向けて」(震災分)、インターネットテレビ「県総合防災訓練、原子力防災訓練、女性操法大会」
佐賀県	1	2		4	1			
長崎県	1	3	1		2	1		
熊本県	2	14	2	10	1	2		
大分県		2		12	1			
宮崎県		2	2	37		22		防災危機管理用ホームページ
鹿児島県	2	9		6			1	
沖縄県	1	1		1				
合計	150	1,275	72	1,338	141	2,785	434	

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における 災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・ 東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県 相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟	平成19年11月8日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・ 中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東 東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬 県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成26年3月25日 (既存協定見直し)
関東	九都府市 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、 川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日 (既存協定見直し)
関東・ 中部	群馬県、埼玉県、新潟県 の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨、長野、静岡	平成25年7月31日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
関東・ 近畿	関西広域連合と九都府市との 災害時の相互応援に関する協定	九都府市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・長野県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、長野	平成7年7月11日
	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成26年3月31日 (既存協定見直し)
	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、 愛知、三重、滋賀、名古屋市	平成24年8月6日 (既存協定見直し)
中部・ 近畿	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
中部・ 九州	熊本県と静岡県 との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・ 中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
近畿・ 四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、 福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・ 九州	関西広域連合と九州地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
中国・ 四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、 徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県 との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
中国・ 九州	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、 石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、 佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		9		22		15		7		7		13		22	
青森県		5		11		5		2		18	2	23		16	
岩手県		6		13		10		17		38		34		3	
宮城県	1	7		1		14		4		17		21		19	1
秋田県		5		10		14		2		19		14		11	
山形県		8		11		8		3		16		19	1	11	
福島県	6	6		8		11		5		35		33		22	
茨城県		2		17		15		3		29		41		13	
栃木県		4		14		18		4		8		28		24	
群馬県	6	7		9		2		1		8		27		8	
埼玉県		3		24		4		8		123		63		57	
千葉県		4		16		13		7		69		27		43	
東京都		15		11		21	3	36	2	105	7	78	2	50	1
神奈川県		4		16		24		5		96		55		54	
新潟県		10		11		23		3	1	27		22	1	15	
富山県		11		10		14		5		20		40		16	
石川県		15		8		9		5		15		44		9	
福井県		15		8		12		8		9		18		14	
山梨県		4		10		7		9		25		23		17	
長野県		6		12		16		4		18		36		38	
岐阜県		12				18		6		37		40		73	
静岡県	6	7		11		22		64		221	141	136		145	
愛知県	4	8		14		23		7		36	5	48		65	
三重県		9				31		14		18	49	21		48	14
滋賀県		8		14		21		15		24	10	18		40	
京都府		14		1		26		22		27	3	31	1		
大阪府		9		16		12		11		40		103		1	
兵庫県		11		10		9		3		15		80		22	
奈良県	5	2				10		6		30		42		29	
和歌山県		7		10		53		12		11		15		23	
鳥取県		6		9		6		3		8		60		43	
島根県		5		11		4		2	1	4		38		22	
岡山県		8		11		23		4		28		28		15	
広島県		6		12		6		3		7		75		30	
山口県		5		11		21		6		3		28		22	
徳島県		4		13		27		5		35		32		6	
香川県		8		12		18		7		21		27		25	
愛媛県		6		1		9		13		11		27		30	
高知県		5				24		8		24		35		21	
福岡県		12				35		12		931		20		34	
佐賀県		20		9		13		3		5		13		25	
長崎県		6				2				7		9		15	
熊本県		6		7		18		1		25		23		39	
大分県		5				4		4		8	4	24		25	
宮崎県		4		9		7		2		26		22		1	
鹿児島県		6		9		5		2		11	2	11		22	
沖縄県		6		13		1		1		45		7		16	
合計	28	351		445		703	3	374	4	2360	223	1672	5	1299	16
団体数	6	47		40		47	1	46	3	47	9	47	4	46	3

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり防止箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定			
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	983	908	5,942	5,414	335	327	2,081	1,979	7,355	6,653
青森県	528	528	790	790	42	42	101	101	645	645
岩手県	312	312	6,959	1,792	43	43	244	244	7,198	2,204
宮城県	382	382	4,582	4,582	67	65	118	118	3,413	3,413
秋田県	543	527	2,693	2,523	215	81	382	329	4,187	3,748
山形県	303	295	1,044	1,030	223	217	491	406	2,216	2,216
福島県	467	467	3,807	3,807	147	147	223	223	4,272	4,272
茨城県	288	288	2,021	2,021	23	23	82	82	1,665	1,665
栃木県	236	227	3,299	3,034	27	24	97	96	3,299	3,299
群馬県	620	620	3,568	3,568	126	126	357	307	1,863	1,863
埼玉県	88	88	2,819	2,819	52	52	237	237	1,202	1,202
千葉県	524	515	8,547	8,111	116	116	339	339	641	606
東京都	51	50	2,972	2,972	12	12	62	62	703	703
神奈川県	1,513	1,474	998		16	16	21	21	960	705
新潟県	441	427	1,554	1,554	1,179	1,161	1,998	1,991	2,544	2,544
富山県	456	456	2,379	2,379	330	301	301	169	1,430	1,430
石川県	425		1,416		308		705		2,002	
福井県	1,367	737	1,646	1,472	33	35	103	98	2,563	2,079
山梨県	371	365	1,412	1,412	64	64	134	126	1,653	1,653
長野県	732	722	8,868	8,868	631	631	1,355	1,355	5,912	5,912
岐阜県	1,059	1,059	7,458	7,458	29	29	88	88	5,537	5,537
静岡県	1,195	1,195	9,568	9,568	180	180	177	177	4,247	4,247
愛知県	586	565	6,592	6,592	25	25	77	77	3,633	3,633
三重県	733	733	6,868	6,868	33	33	70	70	3,974	3,974
滋賀県	499	499	2,220	2,220	13	13	81	81	2,129	2,129
京都府	311	311	3,765	3,765	30	30	90	83	5,024	5,024
大阪府	189	176	2,168	2,168	15	14	133	131	1,859	1,859
兵庫県	1,105	1,105	13,550	13,550	205	205	504	504	6,912	6,912
奈良県	480	480	4,944	4,944	54	54	106	106	3,136	3,136
和歌山県	1,107	1,107	11,140	11,140	152	152	443	443	5,745	5,745
鳥取県	366	366	3,115	3,115	49	49	94	94	2,593	2,593
島根県	845	845	2,029	1,956	482	482	539	457	3,041	3,041
岡山県	606	606	5,360	5,360	138	138	217	217	6,441	6,441
広島県	2,038	2,038	21,943	21,943	51	51	80	80	9,964	9,964
山口県	1,035	938	14,431	14,431	127	120	334	334	7,532	7,532
徳島県	453	449	9,713	9,495	704	704	525	525	2,244	2,167
香川県	172	172	3,781	3,462	21	21	106	106	2,902	2,803
愛媛県	933	926	7,874	7,874	389	387	345	345	5,877	5,877
高知県	1,065	1,065	12,019	12,019	193	193	217	217	4,852	4,852
福岡県	467	467	7,915	7,915	98	97	252	252	4,553	4,553
佐賀県	523	523	5,743	5,743	172	124	306	231	3,068	3,068
長崎県	1,153		8,866	8,866	224	78	1,289	1,289	6,196	6,196
熊本県	983		8,480		104		20		3,920	
大分県	1,233	1,233	13,060	13,060	93	93	138	138	5,125	5,125
宮崎県	1,830	1,559	3,834	3,782	115	113	314	307	2,729	2,717
鹿児島県	1,112	1,112	3,119	3,119	45	45	40	40	2,325	2,325
沖縄県	67		643		26		62		236	
合計	32,775	28,917	267,514	248,561	7,756	6,913	16,078	14,675	171,517	158,262

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	8,301	3,258	1,059	482	3,186	2,531	980	926	75	57
青森県	2,857	2,857	1,202	1,201	639	639	257	257	1,848	1,848
岩手県	3,961	3,961	908	41	1,192		111	111	541	541
宮城県	2,141	2,141	376	376	387	387	272	182	63	58
秋田県	7,447	7,447	4,187	2,129	1,072	437	24	19	569	
山形県	1,854	1,870	1,186	1,239	857	336	46	41	564	169
福島県	5,514	5,514	746	746	267	267	32	32		
茨城県										
栃木県	4,172	4,172	410	257	732	662				
群馬県	4,298	4,298	464	464	496	496				
埼玉県	1,707	1,705							502	40
千葉県	2,597	2,597			226	225	134	134		
東京都	1,226	1,226					26			
神奈川県	1,329				992		17			
新潟県	5,493	5,398	1,484	1,484	3,003	2,577	198	200		
富山県			905	712	732	732	23	23	562	562
石川県	2,287		1,773		434		270		159	
福井県	2,281	1,944	1,138	712	441	374	77	52	359	312
山梨県	3,489	3,483	104	104	747				124	124
長野県	3,659	3,659	2,040	2,040	3,313	3,313			221	221
岐阜県	6,390	6,390	2,746	2,746	1,243				348	348
静岡県	7,426	7,426	109	109	581		97		651	651
愛知県	4,999	4,999			1,198	1,198	25	25	177	177
三重県	3,973	3,973			1,572		1,354		539	539
滋賀県	2,377	2,377	346	346	280	280			703	703
京都府	5,165	5,146	929	929			33		1,579	
大阪府	1,352	1,352			154		55		850	850
兵庫県	6,084	6,084	2,137	2,137	676	676	63	24	177	177
奈良県	2,517	2,517			615	615			244	244
和歌山県	13,959	13,959			626	626	178	111	637	637
鳥取県	3,374	3,374	1,771	1,771	215	215	47	47	320	320
島根県	10,038	7,792	864	855	1,120	942	164	127	5,041	5,041
岡山県	6,304	6,304	764	764	1,284	1,284	200	200	849	849
広島県	24,899	24,899	336	336	503	503	219	219	504	504
山口県	5,419	4,654			790	693	113	74	111	111
徳島県	3,419	3,419			375	375	39	39	180	180
香川県	3,492	3,492			266	266	278	278	624	624
愛媛県	5,132	5,132			302		664	582	132	
高知県	8,600	8,600			650	650	171	171	415	415
福岡県	6,002	6,002			1,575	1,575	135	51	51	48
佐賀県	3,007	3,007			684	684	97		363	
長崎県	3,383	3,383			432	432	910	411	461	461
熊本県	4,496	4,358			400	400	218	179	99	99
大分県	6,792	6,792			657	657	176	33	186	
宮崎県	1,377	1,358			596	499	61	57	359	359
鹿児島県	9,507	9,507			243		84		136	
沖縄県	176				64		358		39	
合計	224,272	211,826	27,984	21,980	35,817	25,546	8,206	4,605	21,362	17,269

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律外指定				法律指定		法律外指定	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	127	94	85	76	279	272	1,362	1,273	23,722	17,346
青森県			12	12	149	149	582	582	4,542	4,542
岩手県	3	3	106	106			464	464	18,362	8,201
宮城県							449	447	10,254	10,254
秋田県			2		1,707	1,707	759	608	14,709	14,047
山形県			13	12	787	420	526	524	5,605	5,522
福島県	4		50				614	614	13,816	13,816
茨城県							311	311	3,768	3,768
栃木県	8	8			4		271	259	10,871	10,601
群馬県	5	5					751	751	10,086	10,036
埼玉県							140	140	5,965	5,963
千葉県	22	22					640	631	12,124	11,653
東京都	28	28	2	2			93	92	4,963	4,963
神奈川県	9						1,530	1,490	3,308	726
新潟県					570	570	1,620	1,588	11,589	11,487
富山県					953	953	786	757	4,857	4,686
石川県	1						733		6,410	
福井県			8		64	14	1,407	772	6,595	5,593
山梨県							435	429	6,688	6,674
長野県			9	9			1,363	1,362	19,794	19,794
岐阜県	17	17	29				1,088	1,088	19,473	19,473
静岡県	14	14	142	142			1,531	1,531	21,418	21,418
愛知県	35	35					646	625	15,301	15,301
三重県			1				766	766	14,885	14,885
滋賀県	6	6	1	1			519	519	6,807	6,807
京都府	7	7					348	348	14,044	14,018
大阪府	50		13	13			267	203	5,512	5,510
兵庫県	124	124	10	10			1,310	1,310	27,050	27,050
奈良県	36	36					534	534	10,703	10,703
和歌山県	34		3		1,490	216	1,259	1,259	31,287	31,287
鳥取県							415	415	9,176	9,176
島根県			14	14			1,327	1,327	15,647	13,246
岡山県	51	51					795	795	18,322	18,322
広島県	176	176	4				2,269	2,089	56,886	56,886
山口県	9	9			204	204	1,162	1,058	27,920	27,155
徳島県			4	4			1,161	1,157	15,901	15,606
香川県							193	193	10,281	9,863
愛媛県	5						1,322	1,313	19,228	19,228
高知県	11	11			9,751	9,751	1,269	1,269	25,688	25,688
福岡県					19	19	565	564	18,722	18,722
佐賀県			15	15	60	60	710	662	12,184	12,109
長崎県	2		1,004				2,061	78	19,734	19,734
熊本県	4		269				1,256		16,916	4,358
大分県	3	3	1,234	1,196			2,563	1,326	25,115	25,115
宮崎県			125	90	12	12	1,980	1,672	8,254	8,164
鹿児島県	5						1,157	1,157	14,991	14,991
沖縄県							93		1,117	
合計	796	649	3,155	1,702	16,049	14,347	43,402	36,352	680,590	634,487

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	824	1	43		13	767					767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	348	1	19	1	6	321	46	12	24	7	232	
秋田県												
山形県	45	1	8		7	29			13	16		
福島県	133	1	9		9	114	59	12	26	17		
茨城県	279	1	2		4	272	45	26	42	15	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		9	20			19	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	344	1	25		5	313	64	1	113	133		2
神奈川県	179	1		3	1	174	29	24	54	36		31
新潟県	446	1	7		16	422				10	412	
富山県												
石川県	294	1	13			280			14	3	263	
福井県	30	1	7		11	11			11			
山梨県	20	1	5		7	7			6	1		
長野県	18	1	8		9							
岐阜県	37	1	10		9	17			8	9		
静岡県	430	1	20	2	4	403	39	22	30	10	302	
愛知県	298	1	16	1		280	60	35	37	26	122	
三重県	163	1	24		12	126	49	15	32	15		15
滋賀県	245	1	2			242					242	
京都府	199	1	2		11	185	26	15			144	
大阪府	483	1	5		10	467	43	27	68	16	313	
兵庫県	386	1	19			366			36		330	
奈良県	110	1	13		7	89	44	12	23	10		
和歌山県	14	1	6		4	3		3				
鳥取県	101	1	8		5	87					87	
島根県	448	1	17		7	423	50	9	44	11	309	
岡山県	238	1	19	1	4	213	27	14	25	1	146	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	240	1	17		8	214	22	12	32	4	139	5
徳島県	76	1	10		9	56	24	9	13	10		
香川県												
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	266	1	16		5	244	34	14	11	8	177	
福岡県	159	1	11		19	128	65	25	32	6		
佐賀県	276	1	20		8	247	20	5	9	9	191	13
長崎県	391	1	16		8	366			3		363	
熊本県	336	1	12		10	313			7	1	305	
大分県	302	1	14		13	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	423	1	15		11	396	44	9	40	34	269	
鹿児島県	360	1	24		19	316					316	
沖縄県	96	1	16		5	74	40	18	11	5		
合 計	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334	822	438	6,159	68

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3				3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4		4	4	4	4	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3		3				
長野県	3						
岐阜県			3				3
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3						
京都府	3						
大阪府	4		4	4	4	4	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	4		4	3	3	3	
香川県							
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3				3
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3		3	3	3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	107	11	1	6	89	46	12	24	7	
秋田県										
山形県	40	4		7	29			13	16	
福島県	135	5		16	114	59	12	26	17	
茨城県	283	6		17	260	90	52	84	34	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		9	20			19	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	354	36		6	312	63	1	113	133	2
神奈川県	187	6	3	1	177	26	25	58	37	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	24	2		11	11			11		
山梨県	9	2		7						
長野県	7	7								
岐阜県	54			38	16			8	8	
静岡県	187	28	5	12	142	74	25	30	13	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	152	6		20	126	49	15	32	15	15
滋賀県	4	4								
京都府	2	2								
大阪府	386	38		72	276	86	54	136		
兵庫県										
奈良県	198	6		14	178	88	24	46	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	126	8		8	110	50	9	42	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	85	3		8	74	22	12	31	4	5
徳島県	236	98		62	76	48	9	15	4	
香川県										
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	151	5		23	123	65	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	18	7		8	3			3		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	187	124		19	44	18	14	11	1	
宮崎県	65	2		10	53	44	9			
鹿児島県	26	7		19						
沖縄県	159	86		16	57	39	18			
合 計	3,867	590	13	522	2,742	1,048	383	870	373	68

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	62	1		9	51	33	12	3	3			1
宮城県	74	1	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	100	1		7	89	64	15	8	2		1	2
山形県	61	1		3	56	44	12				1	
福島県	86	1		9	74	59	12	3				2
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	164	1		10	153	62	31	34	26			
千葉県	199	1	1	10	172	53	25	50	21	23	1	14
東京都	21	1		6	14	14						
神奈川県	116	1	3		112	29	24	51	8			
新潟県	89	1		2	83	34	19	26	4			3
富山県	79	1		4	73	36	8	29				1
石川県	93	1			85	35	10	36	4		1	6
福井県	74	1			71	31	9	16	15		1	1
山梨県	64	1		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	143	1		10	132	107	13	11	1			
岐阜県	130	1		11	118	84	23	11				
静岡県	100	1	2	4	75	38	18	12	7		1	17
愛知県	137	2	1		126	67	34	21	3	1		8
三重県	97	1		11	61	29	15	6	4	7		24
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	74	1		10	58	43		2		13	1	4
兵庫県	102	1			99	64	24	1	10			2
奈良県	84	1		7	73	44	13	14	2			3
和歌山県	67	1		6	53	30	14	7	2			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3	1	1			1
島根県	129	1		7	117	50	9	25	33		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	56	1		8	47	20	12	11	3	1		
徳島県	43	1		1	38	36		2				3
香川県	92	1		6	82	41	10	27	4			3
愛媛県	94	1		11	79	66	13				1	2
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	82	1		1	80	60	20					
佐賀県	4	1			1		1					2
長崎県	41	1		8	31	19	10	2				1
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,651	48	10	238	3,207	1,891	518	536	212	50	11	137

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			3
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	3		3	3	3	3		3	
山形県	4		3	3	3			3	
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4		4	4	4	4			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	2		3	3					
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3			3	3	3		3	
山梨県	3		3	4	4	4	4		3
長野県	3		3	3	3	3			
岐阜県	3		3	3	3	3			
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3		3	3	3	3			
京都府	3	3		3	3	3		3	
大阪府	3					4	4	3	4
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3	3			
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		4	4		4	3		
徳島県	4		3	4		4			3
香川県	4		3	3	3	3			3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3	3					

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	210	4		20	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	68	8		9	50	33	12	3	2			1
宮城県	83	10	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	100	3		7	89	64	15	8	2		1	
山形県	64	4		3	56	44	12				1	
福島県	96	5		16	74	59	12	3				1
茨城県	313	6		17	290	120	52	87	31			
栃木県	96	2		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	169	4		10	155	63	32	34	26			
千葉県	265	43	1	16	190	63	25	55	24	23	1	14
東京都	6	3		2	1	1						
神奈川県	126	6	3		117	26	24	56	11			
新潟県	92	8		3	78	34	19	25				3
富山県	266	94		26	145	101	15	29				1
石川県	93	1			85	35	10	36	4		1	6
福井県	59	4			54	31	9	14			1	
山梨県	65	2		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	159	7		20	132	107	13	11	1			
岐阜県	266	18		13	235	168	46	21				
静岡県	175	28	5	12	113	73	20	12	8		1	16
愛知県	146	5	3		138	120		15	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	76	4		12	60	35	6	13	6			
京都府	44	2	3		38	27	5	3	3		1	
大阪府	41	2			30			4		26	1	8
兵庫県	102	2			100	65	24	1	10			
奈良県	169	6		14	146	88	26	28	4			3
和歌山県	99	24		22	53	30	14	7	2			
鳥取県	37	3		10	24	19	3	1	1			
島根県	109	8		8	89	50	9	26	4		1	3
岡山県	10	9		1								
広島県	90	33		3	52	38	13	1				2
山口県	94	2		44	48	32		11	4	1		
徳島県	181	98		1	76	72		4				6
香川県	105	8		12	82	41	10	27	4			3
愛媛県	91	1		11	79	66	13					
高知県	10	9										1
福岡県	96	5		1	90	65	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	46	7		8	31	19	10	2				
熊本県	70	5	1		64	44	10	8	2			
大分県	127	124										3
宮崎県	3	2			1		1					
鹿児島県	7	7										
沖縄県	104	86		16	2	2						
合 計	4,817	728	17	396	3,581	2,198	545	593	186	59	10	85

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県									
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	2		2	2	2				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									3
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県					3				

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県												
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	39	1		10	28	19	9					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1				1		1					
合 計	42	2		10	29	19	10					1

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			1
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2		3	
山形県	3		2	2	2	2			
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3		2	2	4	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県	4		2	2	2	2			
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3			2	2	2		3	2
山梨県	3			2	2				2
長野県									
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3	2	2	2	2	2		3	3
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	4		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		2	2				3	
兵庫県	3			2	2	2			1
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2	2			
島根県	3		2	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2		4			2
香川県	3		2	2	4	2			
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3								
宮崎県									
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	104	1		9	93	33	12	45	3			1
宮城県	60	1	1	7	50	34	11	2	3			1
秋田県	98	1		7	89	64	15	8	2		1	
山形県	64	1		7	56	44	12					
福島県	85	1		9	74	59	12	3				1
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		9	84	43	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	167	2		10	155	63	32	34	26			
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	91	1	3		87	24	7	45	11			
新潟県	95	1		13	78	34	19	25				3
富山県	76	1		4	70	36	8	26				1
石川県	62	1			60	35	7	18			1	
福井県	57	1			54	31	9	14			1	1
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県												
岐阜県	135	1		11	123	84	23	16				
静岡県	84	1	2	4	75	38	18	12	7		1	1
愛知県	103	2	1		92	67		21	3	1		8
三重県	78	6		11	61	30	15	6	4	6		
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	56	1		10	44	44					1	
兵庫県	135	1			132	62	24	36	10			2
奈良県	83	1		7	73	44	13	14	2			2
和歌山県	66	2		6	53	30	14	7	2			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3	1	1			
島根県	126	1		7	117	50	9	25	33		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	51	1		8	42	20	12	10				
徳島県	41	1		1	38	36		2				1
香川県	74	1		6	67	41	10	12	4			
愛媛県	92	1		11	79	66	13				1	
高知県	3	1			1		1					1
福岡県	89	1			88	65	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		8	31	19	10	2				
熊本県	56	1	1		54	44	10					
大分県	2	1			1				1			
宮崎県												
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,312	52	10	237	2,958	1,759	451	532	186	30	10	45

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移動系 (局数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県	1			1			1							
宮城県	186	8		7	7			13		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	68	9	9	50	33	8	9							
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	60	5		55	38		17							
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	574	33	2	539	109	174	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30		
富山県	297	3	4	24	24			33	2	231	197	34		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	253	21	5	227	66	159	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	79	6		4			4			69		60	9	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	590	23		511	152	359		18		38		29	9	
愛知県	362	15		126	17	33	76	18		203	128	29	46	
三重県	163	23	1	139	101	38								
滋賀県	207	6		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	347	9		338	69	256	13							
兵庫県	235	17	19	199	137	9	53							
奈良県	123	8	2	85	40	12	33	4	2	22	13	9		
和歌山県	211	16	7	188	61	114	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	193	16		177	108		69							
岡山県	73	18		55	14		41							
広島県	171	1	12	46	7		39	4		108	82		26	
山口県	91	17		74	60	4	10							
徳島県	251	21		230	67	156	7							
香川県	81	1	3	36	20	16		6	3	32	32			
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3		3		
佐賀県	227	6		214	89	25	100	1		6		6		
長崎県	146	19		127	102	22	3							
熊本県	102	12		60	52	8				30		30		
大分県	185	18		167	99	65	3							
宮崎県	179	14	14	151	135	8	8							
鹿児島県	136	13		108	108			1		14	14			
沖縄県	87	13	1	73	4	69								
合計	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245	131	7	967	578	233	156	

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	218	90		128			128						
青森県	60	10		50	29	21							
岩手県	1			1			1						
宮城県	213	16		7	7			32		158	89	3	66
秋田県													
山形県	68	18		50	33	8	9						
福島県	47	8	36	3	3								
茨城県	50	5		45	28		17						
栃木県	165	10		155	39	110	6						
群馬県	190	26		164	80	55	29						
埼玉県	288	6		282	54	228							
千葉県	68			68	18	10	40						
東京都	609	66	4	539	109	174	256						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30	
富山県	299	3	6	24	24			33	2	231	197	34	
石川県	223	42		181	82	17	82						
福井県	253	21	5	227	66	159	2						
山梨県	249	5	1	243	50	143	50						
長野県	67	6		4			4			57		50	7
岐阜県	220	24		196	83	92	21						
静岡県	664	82		511	152	359		33		38		29	9
愛知県	395	30		126	17	33	76	36		203	128	29	46
三重県	187	46	2	139	101	38							
滋賀県	213	12		201	107	21	73						
京都府													
大阪府	395	70		325	69	256							
兵庫県	235	17	19	199	137	9	53						
奈良県	163	16	4	85	40	12	33	20	16	22	13	9	
和歌山県	225	20	17	188	61	114	13						
鳥取県	31	4		27			27						
島根県	209	32		177	108		69						
岡山県	91	36		55	14		41						
広島県	188	2	24	46	7		39	8		108	82		26
山口県	108	34		74	60	4	10						
徳島県	250	20		230	67	156	7						
香川県	91	2	6	36	20	16		12	3	32	32		
愛媛県	157	14		143	27	116							
高知県	206	52	46	108		108							
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3		3	
佐賀県	234	13		214	89	25	100	1		6		6	
長崎県	146	19		127	102	22	3						
熊本県	114	24		60	52	8				30		30	
大分県	217	50		167	99	65	3						
宮崎県	207	28	28	151	135	8	8						
鹿児島県	136	13		108	108			1		14	14		
沖縄県	94	19	2	73	4	69							
合 計	8,797	1,079	200	6,244	2,462	2,501	1,281	298	21	955	578	223	154

調査結果表（市区町村）

調査結果表2-1 市区町村の防災会議の開催状況

都道府県	市区町村数	防災会議 設置市区 町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
北海道	179	174	84	104	88	3	20	10	18
青森県	40	39	17	25	23		2	6	5
岩手県	33	29	15	18	16			1	2
宮城県	35	31	21	47	46	1	3	2	3
秋田県	25	25	10	17	16			1	
山形県	35	32	22	27	27	1	1	1	
福島県	59	48	17	27	24	2	3	3	2
茨城県	44	41	25	34	30	1	2	1	5
栃木県	26	26	12	15	14	2			
群馬県	35	33	13	19	17			1	5
埼玉県	63	63	28	37	31	3	6		8
千葉県	54	51	31	47	41	1	4	2	7
東京都	62	62	49	84	68		29	4	17
神奈川県	33	33	20	28	27		4	1	3
新潟県	30	30	19	24	21		2	1	5
富山県	15	15	12	19	19	3	1		2
石川県	19	19	10	10	8		1	1	3
福井県	17	16	11	16	16				
山梨県	27	26	15	23	17		6	8	1
長野県	77	71	39	47	38	2	11	5	10
岐阜県	42	41	33	47	41	1	10	4	5
静岡県	35	35	29	35	34	1	1	2	5
愛知県	54	54	49	64	52	1	16	4	16
三重県	29	28	14	18	14	1	4	3	5
滋賀県	19	19	16	24	23		1	1	
京都府	26	26	16	23	19		8	3	5
大阪府	43	42	16	19	18	2			4
兵庫県	41	41	27	34	33	2	1	2	5
奈良県	39	38	10	15	13		1	3	1
和歌山県	30	30	13	15	12		2	1	2
鳥取県	19	19	10	12	11	1		1	4
島根県	19	19	14	16	15		5	4	3
岡山県	27	27	22	33	32			2	1
広島県	23	23	17	22	21		6	4	6
山口県	19	19	13	19	18			3	2
徳島県	24	24	11	13	13	1		1	1
香川県	17	17	8	9	9		1		3
愛媛県	20	20	5	8	7			1	1
高知県	34	30	14	20	15		1	4	1
福岡県	60	58	35	55	52		1	9	9
佐賀県	20	20	13	13	12		1	1	5
長崎県	21	20	17	17	17			1	4
熊本県	45	45	45	46	42	3	3	13	4
大分県	18	18	12	12	11	1	1	2	2
宮崎県	26	26	15	15	13			2	4
鹿児島県	43	43	27	32	29	3	4	3	6
沖縄県	41	40	14	23	21			2	
合計	1,742	1,686	985	1,327	1,184	36	162	124	200

調査結果表2-2 市区町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害 関係	津波災害 関係	風水害 関係	火山災害 関係	土砂災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	6		3	3	2	2	2	1	2	1	7	29
青森県												
岩手県	1		1								1	3
宮城県	4	1	2	1						3	2	13
秋田県	3		3	1	3	3	2	2	2		1	20
山形県	1		1		1			1			2	6
福島県	2	1	1		1					1	1	7
茨城県										2	1	3
栃木県	3		4	1	2	1				2	1	14
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								5	9
千葉県								1			2	3
東京都	6		5						1	1	5	19
神奈川県	2		1			1					3	6
新潟県		1									2	3
富山県	1		1				1		1			4
石川県												
福井県	1									2		3
山梨県	4		4	2	1		1		3	1	1	17
長野県	1		1	1	1	1	2	1	1	2	5	16
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	2	10
静岡県	4	4	1		1		1	1	1	1	1	14
愛知県	6	1	4		2		1	2	1	1	3	21
三重県			1								3	4
滋賀県	1		1		1					2	4	9
京都府	1				1					1	4	8
大阪府	2		1						1		4	7
兵庫県	4	2	4								3	13
奈良県	1		1								1	3
和歌山県												
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県			1							1	2	5
岡山県											2	2
広島県	2	1	2		1						4	10
山口県											2	2
徳島県	2	1	1									4
香川県												
愛媛県		1	1									2
高知県	1										1	2
福岡県	9		14		10		2	3	3	9	7	57
佐賀県												
長崎県												
熊本県				1							2	2
大分県	3	1	3		1						1	10
宮崎県	4	2	3		3		1		1			14
鹿児島県	2	1	2	1						3	3	12
沖縄県	3		1									4
合計	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市区町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正回数	修正理由							修正内容			
				防災の取り組みの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の応急対応	地区の別作成	その他	組織運営に関する修正	防災体制の組	啓発に知識普及	関係する修正
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	76	86	2	5	45	44	8	36	42	23	28	
青森県	40	40	14	14		2	9	11	3	5	11	9	8	
岩手県	33	33	16	16			15	15	2	4	9	11	8	
宮城県	35	35	17	18	1	5	15	14	3	5	14	10	11	
秋田県	25	25	7	7		1	4	5	1	4	5	4	4	
山形県	35	35	18	21	2	5	18	18	3	7	10	11	14	
福島県	59	59	14	16	2	2	11	12	2	4	12	6	5	
茨城県	44	44	20	21	2	3	12	11	1	9	15	7	10	
栃木県	26	26	12	12			10	9		5	10	7	6	
群馬県	35	35	12	13	1	1	10	8	1	4	9	3	4	
埼玉県	63	63	21	22	2	2	12	15		10	15	9	10	
千葉県	54	54	22	25	7	2	16	16	6	10	18	13	17	
東京都	62	62	32	37	2	6	24	25	4	15	27	20	23	
神奈川県	33	33	17	20	2	1	12	11	3	9	11	7	9	
新潟県	30	30	15	17			10	9	1	8	14	10	10	
富山県	15	15	12	15		1	9	10	2	4	7	4	7	
石川県	19	19	7	7	1		5	6		6	4	4	2	
福井県	17	17	10	11			8	8	2	4	9	9	5	
山梨県	27	27	13	14	2	1	12	9	1	4	11	8	6	
長野県	77	77	35	36	1	5	25	23	2	15	27	22	20	
岐阜県	42	42	31	33	4	2	18	23	8	15	25	18	18	
静岡県	35	35	27	27	4	5	21	22	3	11	20	15	17	
愛知県	54	54	48	51		1	44	43	5	26	35	30	27	
三重県	29	29	9	9			5	5		6	5	1	1	
滋賀県	19	19	14	14	2		8	9		7	13	5	9	
京都府	26	26	18	26		1	12	13	2	12	14	10	9	
大阪府	43	43	10	10	1		6	7	2	5	7	3	2	
兵庫県	41	41	24	25	1	2	20	20	4	8	21	14	17	
奈良県	39	39	11	11		1	7	7	1	9	10	5	8	
和歌山県	30	30	11	11	1	1	9	9	2	7	8	4	6	
鳥取県	19	19	6	6	1		4	3		5	4	3	4	
島根県	19	19	13	14			8	7		7	11	6	7	
岡山県	27	27	19	22	2	2	13	12	8	9	15	15	12	
広島県	23	23	17	19	3	4	16	16	4	8	13	16	11	
山口県	19	19	12	13	1	2	7	7		9	10	10	6	
徳島県	24	24	11	11	1	3	10	11	6	3	10	6	8	
香川県	17	17	10	10	1	1	10	9	2	3	8	6	6	
愛媛県	20	20	6	6	1	2	5	5	2	1	4	4	3	
高知県	34	34	11	11			3	3	1	9	9	5	6	
福岡県	60	60	37	44	3	4	25	25	5	17	27	19	16	
佐賀県	20	20	12	12		1	9	11	2	7	8	8	7	
長崎県	21	21	14	14			7	6		8	7	1	3	
熊本県	45	45	42	43	3	2	27	24	4	12	23	18	16	
大分県	18	18	10	10			6	6	1	7	7	6	6	
宮崎県	26	26	11	12	3	3	6	6	3	7	8	6	5	
鹿児島県	43	43	23	27	1	2	13	13	1	13	10	8	9	
沖縄県	41	41	11	11	2	2	9	8	5	6	7	3	2	
合計	1,742	1,742	858	930	62	83	610	609	116	405	619	442	448	

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正						
	関する修正(j)	防災施設等の整備に(k)	災害発生危険箇所に関する修正(l)	防対策に関する修正(m)	情報連絡体制に関する修正(n)	避難・救助対策に関する修正(o)	緊急輸送対策に関する修正(p)	策に関する修正(q)	m以外の応急対応に関する修正(r)	災害復旧復興に関する修正(s)	字句・数字等の軽微な事項の修正(t)	その他(u)	地震災害対策の修正(v)	津波災害対策の修正(w)	風水害対策の修正(x)	火山災害対策の修正(y)	原子力災害対策の修正(z)
北海道	24	22	36	38	52	15	19	22	51	24	25	11	15	6	11	5	
青森県	10	4	5	8	13	5	7	8	11	5	8	5	9				
岩手県	7	2	10	12	14	6	10	9	14	4	12	5	5	1	7		
宮城県	11	8	12	13	14	11	11	12	12	9	8	6	9	1	9		
秋田県	4	4	2	4	5	3	2	3	6	2	2	1	1	1	1		
山形県	10	12	12	14	17	12	9	13	12	3	12	3	10	5	10	4	
福島県	5	5	9	10	9	9	7	7	7	3	7	1	6	2	8	2	
茨城県	8	4	13	11	16	9	10	8	12	7	12	5	10	3	7	7	
栃木県	5	6	9	7	9	5	7	6	9	5	7	1	6	1	6	2	
群馬県	3	2	6	5	9	5	3	4	7	5	6		6	1	2		
埼玉県	12	7	6	12	14	6	7	7	15	3	8		10		2	1	
千葉県	16	14	14	18	20	13	16	15	18	9	18	8	18	2	4	7	
東京都	22	8	17	22	26	16	12	19	24	8	20	2	17	5	4	3	
神奈川県	4	6	7	8	8	7	5	7	16	5	9	1	12	6	3	4	
新潟県	8	6	6	10	12	9	4	10	10	3	11	4	13	1	6	1	
富山県	6	5	4	4	6	3	5	4	8	4	4	2	3	1	5	2	
石川県	3	2	4	4	6	4	3	4	7	4	5	3	3		2	1	
福井県	4	6	2	9	10	4	4	4	7	2	9	7	10		9		
山梨県	5	6	5	7	8	4	4	6	10	3	7		4	3	3	2	
長野県	19	15	25	24	25	21	22	21	27	12	23		21	12	18	14	
岐阜県	17	17	16	21	29	15	19	16	24	10	17		15		18	7	
静岡県	17	17	8	15	20	13	8	11	23	7	20	13	15	8	11	5	
愛知県	29	14	34	34	40	18	30	26	45	18	31	9	30		15	5	
三重県	2	2	3	4	6	1	2	3	5	2	3	1	3			1	
滋賀県	6	6	6	9	12	7	5	8	12	4	8	1	8		7		
京都府	7	6	7	15	14	4	5	4	14	11	9	2	10		12	3	
大阪府	3	3		3	6	2	1	2	9	3	3	1	3		2	1	
兵庫県	14	10	13	18	20	8	9	10	21	9	14	5	13		2	2	
奈良県	7	4	6	7	7	5	7	6	11	6	5		4		1	1	
和歌山県	3	6	6	5	7	2	6	2	9	3	4	1	4				
鳥取県	2	2	3	5	5	3	3	2	5	3			1		2		
島根県	6	6	7	10	8	7	6	5	11	2	9	6	8	2	4	2	
岡山県	11	14	8	14	15	12	8	11	14	8	12	4	13		2		
広島県	10	14	12	17	18	9	9	9	17	7	15	6	9			3	
山口県	4	9	7	11	11	8	5	5	10	4	8	5	5		1	1	
徳島県	7	8	8	7	7	5	7	5	10	3	7	5	6		2	1	
香川県	5	7	7	8	9	4	5	5	8	5	6	5	3		1	1	
愛媛県	4	3	2	4	4	4	2	5	4	3	4	3	4		2	1	
高知県	7	5	4	5	8	5	4	4	8	3	4	5	7		1	1	
福岡県	16	20	18	25	26	14	14	17	27	6	15	3	16		11	1	
佐賀県	6	4	9	9	10	7	7	8	12	4	9	3	10		10	4	
長崎県	3	8	3	4	6	1	2	2	11	1	3	1	2	1	3		
熊本県	10	15	9	19	24	6	10	8	31	4	10	3	6		3	1	
大分県	4	4	6	6	5	3	5	3	6	3	6	5	4		2		
宮崎県	6	6	6	7	6	4	7	2	9	3	4	3	6			1	
鹿児島県	3	11	8	11	11	7	7	5	17	7	7	5	8	3	6		
沖縄県	6	6	5	6	4	4	4	4	4	2	1	1					
合計	401	371	425	539	631	345	364	377	660	261	447	161	401	65	235	97	

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市区町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正検討中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	80	86	13		44.7%
青森県	40	14	26			35.0%
岩手県	33	30	3			90.9%
宮城県	35	18	12	5		51.4%
秋田県	25	4	21			16.0%
山形県	35	27	7	1		77.1%
福島県	59	16	40	3		27.1%
茨城県	44	34	10			77.3%
栃木県	26	25	0	1		96.2%
群馬県	35	18	15	2		51.4%
埼玉県	63	54	8	1		85.7%
千葉県	54	41	13			75.9%
東京都	62	49	11	2		79.0%
神奈川県	33	30	3			90.9%
新潟県	30	13	13	4		43.3%
富山県	15	14	1			93.3%
石川県	19	18	1			94.7%
福井県	17	10	7			58.8%
山梨県	27	18	9			66.7%
長野県	77	39	35	3		50.6%
岐阜県	42	33	9			78.6%
静岡県	35	27	7	1		77.1%
愛知県	54	37	14	3		68.5%
三重県	29	13	14	2		44.8%
滋賀県	19	16	3			84.2%
京都府	26	21	4	1		80.8%
大阪府	43	13	28	2		30.2%
兵庫県	41	32	9			78.0%
奈良県	39	15	24			38.5%
和歌山県	30	8	19	3		26.7%
鳥取県	19	16	3			84.2%
島根県	19	11	7	1		57.9%
岡山県	27	16	10	1		59.3%
広島県	23	20	3			87.0%
山口県	19	11	8			57.9%
徳島県	24	10	14			41.7%
香川県	17	10	7			58.8%
愛媛県	20	9	11			45.0%
高知県	34	7	25	2		20.6%
福岡県	60	31	26	3		51.7%
佐賀県	20	16	4			80.0%
長崎県	21	8	12	1		38.1%
熊本県	45	25	18	2		55.6%
大分県	18	16	2			88.9%
宮崎県	26	12	14			46.2%
鹿児島県	43	20	22	1		46.5%
沖縄県	41	24	13	4		58.5%
合計	1,742	1,029	651	62	0	59.1%

調査結果表2-4 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

都道府県	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	52	40	111	93	16	24	26	170	15
青森県	14	11	27	21	1	21	11	33	4
岩手県	18	14	16	25	3	12	9	24	4
宮城県	9	5	28	15	1	11	11	27	7
秋田県	11	10	11	19	8	10	8	22	8
山形県	2	9	18	26	6	13	8	35	1
福島県	32	8	25	11	18	19	14	48	7
茨城県	18	11	29	32	3	9	9	39	4
栃木県	18	2	13	26	3	12	7	26	2
群馬県	32		15	16	1	16	9	25	3
埼玉県	21	12	47	45	1	17	10	56	5
千葉県	28	16	25	31	4	25	25	42	12
東京都	37	26	19	6	9	20	26	46	4
神奈川県	14	12	10	23	3	26	10	18	3
新潟県	10	10	19	16	2	11	9	27	5
富山県	6	4	6	11	2	6	4	14	1
石川県	16	2	5	16	1	12	9	18	5
福井県	17		2	12	3	5	7	16	1
山梨県	25	4	8	7		18	7	16	1
長野県	68	7	14	32	1	54	11	43	6
岐阜県	36	6	9	22	3	23	10	34	3
静岡県	17	11	15	20	1	19	20	23	7
愛知県	24	14	16	29	2	24	13	44	4
三重県	13	11	10	12	2	12	14	21	5
滋賀県	16	5	13	5		9	5	16	2
京都府	14	9	7	11	3	5	6	25	
大阪府	5	25	15	26	2	8	9	43	2
兵庫県	13	16	14	30	4	19	12	36	3
奈良県	29	5	16	12	2	22	6	27	2
和歌山県	20	8	14	12	3	18	13	18	4
鳥取県	7	15	1	1	2	14	3	12	
島根県	10	10	6	8	1	9	4	15	2
岡山県	24	2	6	11	1	12	4	21	2
広島県	4	9	12	11	2	13	4	20	2
山口県	4	13	6	8	3	4	11	17	2
徳島県	18	4	7	11		12	8	14	5
香川県	10	3	2	6	1	8	7	12	2
愛媛県	10	8	2	14	3	8	4	15	2
高知県	13	23	7	17	2	11	15	28	5
福岡県	15	28	24	19	4	13	17	58	3
佐賀県	2	10	11	5	4	4	4	19	3
長崎県	6	14	6	8		10	3	17	
熊本県	31	17	14	9	6	21	5	37	2
大分県	4	10	8	10	5	4	5	16	3
宮崎県	3	9	17	6	6	13	9	18	7
鹿児島県	10	23	14	26	3	12	9	40	5
沖縄県	10	15	21	20	3	12	15	36	4
合計	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179

調査結果表2-5 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	79	96	28	166	136	2	85	73	89
青森県	32	36	12	40	35	9	8	24	27
岩手県	22	27	7	30	22	8	18	22	21
宮城県	20	25	1	33	29	7	15	21	18
秋田県	12	18	2	25	23	9	8	20	20
山形県	9	15	1	34	32	22	15	28	18
福島県	44	47	2	55	40	10	18	27	37
茨城県	28	38	1	41	29	4	26	28	25
栃木県	10	16		26	24		15	19	20
群馬県	23	26	1	34	27	3	14	19	20
埼玉県	33	62		62	44	4	35	39	43
千葉県	48	54	2	52	34	7	24	26	32
東京都	39	60	1	52	43	7	38	36	36
神奈川県	25	33	2	33	23	5	18	23	24
新潟県	20	22	5	30	26	9	22	23	23
富山県	13	14	1	15	12	1	13	15	12
石川県	12	15	5	19	16	1	12	12	14
福井県	12	15	7	17	16	1	12	14	11
山梨県	24	25	6	25	25	9	15	23	15
長野県	58	65	15	70	53	43	39	55	40
岐阜県	35	41	2	40	34	4	23	32	22
静岡県	33	35	5	35	31	8	26	32	19
愛知県	24	43	2	53	48	9	45	50	40
三重県	26	28	3	29	24	3	19	26	23
滋賀県	11	14	6	19	16	4	13	16	13
京都府	13	16	5	26	21	4	22	22	24
大阪府	16	39		39	29	2	24	33	17
兵庫県	22	23	9	41	38	6	34	38	35
奈良県	18	22	2	37	27		15	32	23
和歌山県	25	30	2	29	20	1	11	23	17
鳥取県	19	16	2	18	12	2	11	13	8
島根県	15	16	4	16	16	1	8	12	10
岡山県	16	17	5	27	20	10	18	21	20
広島県	16	19	5	22	20	3	13	16	18
山口県	10	17	8	19	18	3	11	15	15
徳島県	14	20	2	23	14	1	17	14	16
香川県	7	10	1	17	14	1	12	11	13
愛媛県	19	19	9	19	13	2	12	16	11
高知県	22	27	7	31	29	3	15	24	21
福岡県	31	50	5	55	41	3	26	42	31
佐賀県	14	17	3	20	17		12	14	13
長崎県	17	18	2	19	17	1	7	11	9
熊本県	33	38	2	39	38	11	15	26	19
大分県	10	12	5	18	17	4	9	17	13
宮崎県	20	23	6	26	21	5	13	20	19
鹿児島県	36	41	5	40	35	3	23	35	19
沖縄県	27	38		35	15	1	21	11	16
合計	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049

調査結果表2-6 市区町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	総合(実動)	図上	通信	その他
北海道	280	41	16	192		2	2	39	8	6	181	47	45	7
青森県	148	3	8	142	2	6	1	3		5	56	3	89	
岩手県	74	10	5	40		9	4			28	40	26	7	1
宮城県	38	1	3	46		1		3		2	32	3	2	1
秋田県	90	9	8	63	1	24	2			5	77	4	2	7
山形県	69	9	4	65		15	2			1	61	6	2	
福島県	69	14	14	65	1	13	10	2	2	4	52	9	7	1
茨城県	136	13	10	130		2	2	2		8	110	8	15	3
栃木県	81	10	10	56		2	5	2	2	2	69	4	6	2
群馬県	25	12	5	16		6			2	3	22	1	2	
埼玉県	290	22	19	249		4	1			4	243	20	16	11
千葉県	120	9	7	102	2	2				8	79	14	23	4
東京都	1297	34	6	1194		8			1	145	594	62	526	115
神奈川県	236	12	6	210	1		1	3		17	129	40	62	5
新潟県	123	19	15	89		3		1		24	98	19	5	1
富山県	45	8	3	26	1	9		2		1	29	3	13	
石川県	51	9	9	22	1	2		13		4	38	7	6	
福井県	31	10	5	16		3		5		1	26	2	2	1
山梨県	104	4	11	94		1	1		2		78	7	19	
長野県	184	27	30	103		18	13	2	4	59	141	8	32	3
岐阜県	200	16	13	181		3	2	5	1	6	154	31	8	7
静岡県	270	25	31	215				9	2	12	190	38	37	5
愛知県	186	41	5	144	2	2	1			23	105	24	55	2
三重県	123	58	53	107	1	1	1			4	67	13	2	41
滋賀県	38	10	10	22		6		4		2	28	3	6	1
京都府	70	23	10	37		1		9		3	49	6	13	2
大阪府	224	66	6	199		2	2	2		8	126	26	33	39
兵庫県	216	74	7	148	1	3	7	1		16	167	17	29	3
奈良県	33	7	6	24			2			1	25	7	1	
和歌山県	66	5	4	82	1	4	9			1	51	2	13	
鳥取県	53	8	6	10		24	3	2		1	50	2	1	
島根県	57	13	12	31		1		4		2	37	10	10	
岡山県	51	18	7	33		1	3	1		6	23	20	7	1
広島県	154	31	27	70	1	1	8			30	132	9	11	2
山口県	86	19	10	34	6	5	14			12	69	8	7	2
徳島県	136	3	9	112	1	10	2			5	73	7	46	10
香川県	29	2	6	18	1	1	5			1	24	4	1	
愛媛県	66	4	7	32	2	4	1	5		16	34	12	20	
高知県	70	3	4	69		2	1			2	53	6	11	
福岡県	274	144	19	48		8	8	3		72	160	96	4	14
佐賀県	38	14	9	6		11	2	3		6	31	4	2	1
長崎県	23	7	6	5		3	2	8			19	1	3	
熊本県	80	14	27	35		8	3		1	11	59	16	5	
大分県	164	15	13	119	1		2	1		23	127	21	16	
宮崎県	84	13	16	44		1	10			8	66	8	10	
鹿児島県	105	16	22	33	4	3	4	6	6	32	68	9	14	14
沖縄県	63		7	52	1	2				2	51	3	9	
合計	6,450	925	546	4,830	31	237	136	140	31	632	4,193	696	1,255	306
開催団体	1,485	548	418	1,214	26	142	98	106	27	146	1,347	360	332	63

調査結果表2-7 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	44	36	12	982	2,323	3	747	1,666			1	
青森県	9	22	17	9,691	25,205	7	5,050	12,315				
岩手県	37	264	19	13,238	31,424	3	354	657	1		1	1
宮城県	5	68	2	2,873	7,077							
秋田県	15	28	16	8,384	22,799	9	3,159	8,052				1
山形県	24	17	17	4,025	11,670	8	276	717		4	1	6
福島県	28	19	2	10	21	2	44	226				
茨城県	15	28	1	293	760				1			
栃木県	4	25	3	19	60							
群馬県	9	23	1	30	60				1		1	3
埼玉県	10	52	3	15	47	1	1,574	3,711				2
千葉県	32	44	27	35,928	86,359	5	14,062	34,930				1
東京都	17	29	5	6,362	11,309	2	4,274	8,536	2			
神奈川県	2	61	7	19,455	50,610							
新潟県	10	8	5	367	1,083	2	511	1,521				1
富山県	1	1	1	182	600							
石川県	2	18	4	3,618	9,631	2	4,624	13,564				
福井県	8	16	8	55,244	144,174	1	78	257				
山梨県	11	1	3	6	12	2	7	16		1	1	7
長野県	5	25	7	1,277	2,879	2	61	190				4
岐阜県	24	23	8	7,565	21,971							
静岡県	7	31	4	1,907	5,476				1		1	
愛知県	149	64	5	12,572	33,410							
三重県	104	12	12	14,818	34,961	1	623	1,232				
滋賀県	13	13	18	50,129	134,871	6	26,043	67,459			1	
京都府	33	166	18	143,573	340,347	6	178,108	425,698				1
大阪府	15	64	9	161,974	368,821	4	832	2,122				
兵庫県	37	62	20	34,633	89,104	3	122	369				
奈良県		27	5	830	1,779	2	105	242				
和歌山県	5	44	16	6,475	13,596	1	273	575				
鳥取県	17		3	5,741	16,600	1	1	2				
島根県	17	22	14	21,160	48,205	3	387	750			3	2
岡山県	9	21	4	421	1,005	1	46	97				
広島県		36	9	79	175							
山口県	4	4	7	10,742	23,349						1	2
徳島県	9	34	3	11,997	28,146							
香川県	1	5										
愛媛県	53	21	5	3,284	8,023							
高知県	13	20	8	9,241	20,361							
福岡県	14	60	1	14	35							
佐賀県	3	7										
長崎県		161							1			
熊本県	5		1	4	14							
大分県		6	1	16	43							
宮崎県		17										
鹿児島県	17	26	4	5,444	11,977							1
沖縄県	16	30	2	4,144	8,472	3	187	521	9			
合計	853	1,761	337	668,762	1,618,844	80	241,548	585,425	15	6	11	32

(注)災害対策本部等の設置については、平成25年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市区町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	470	103	20	562	31	312	84
青森県	163	8		173	4		24
岩手県	80	35	4	82	5	64	
宮城県	155	95	1	516	6	505	414
秋田県	82	70	14	95	27	22	57
山形県	89	16	10	15	7	25	1
福島県	83	27	3	306	7		14
茨城県	137	65	9	32	10		3
栃木県	100	9		10	8	18	12
群馬県	69	36	1	31	4	92	405
埼玉県	199	35	21	77	18	338	132
千葉県	329	58	22	24	23	103	21
東京都	369	209		321	100	443	70
神奈川県	154	234	43	691	27	142	49
新潟県	198	68	4	115	16	135	89
富山県	47	19	2	513	4	1	
石川県	73	9	1	242	6	9	4
福井県	100	69		228	5	335	1
山梨県	88	48		13	7	1	1
長野県	194	117		101	12	69	43
岐阜県	205	83	17	571	10	61	46
静岡県	189	444	36	461	27	36	97
愛知県	308	181	1	515	36	936	137
三重県	195	414	8	455	23	110	41
滋賀県	83	75	1	28	1		81
京都府	97	21	60	85	13	372	1
大阪府	263	92	2	851	38	83	39
兵庫県	203	381	68	671	56	646	48
奈良県	162	33		366	5	5	10
和歌山県	162	73	49	370	7	4	
鳥取県	43	8		33	3		
島根県	46	15		27	6	25	51
岡山県	110	38	26	65	15	93	2
広島県	97	36	2	840	10	65	38
山口県	90	91		214	3	37	433
徳島県	117	25	2	17	7	56	4
香川県	48	16		25	5	9	
愛媛県	88	98		117	3	45	2
高知県	208	69	3	16	4	1	
福岡県	91	152	3	37	10		2
佐賀県	42	6		368	3	1	
長崎県	27	10	1	5	4	2	3
熊本県	109	26	52	60	16	342	17
大分県	86	19	1	196	4		3
宮崎県	59	114	1	424	22	34	22
鹿児島県	68	126		20	8	70	16
沖縄県	63	46	6	409	11	14	4
合計	6,438	4,022	494	11,393	677	5,661	2,521

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市区町村数	都道府県内の市区町村が参加している応援協定数		市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 (%)	
		他都道府県の市区町村を含む応援協定数	他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		市区町村数	応援回数	市区町村数		応援回数
			市区町村数	応援回数					
北海道	179	126	91	179	11	70	1	100.0	
青森県	40	20	18	40		16		100.0	
岩手県	33	60	52	33	8	27	6	100.0	
宮城県	35	156	131	35	4	34	4	100.0	
秋田県	25	45	42	25	1	16	1	100.0	
山形県	35	78	74	35		30		100.0	
福島県	59	135	118	57	6	48	3	96.6	
茨城県	44	114	101	44		35		100.0	
栃木県	26	73	62	26	1	26	1	100.0	
群馬県	35	89	75	35	1	28	1	100.0	
埼玉県	63	149	121	63	1	47	1	100.0	
千葉県	54	112	99	54	4	41	4	100.0	
東京都	62	254	232	62	10	53	8	100.0	
神奈川県	33	127	102	33	45	31		100.0	
新潟県	30	95	83	30	4	28	3	100.0	
富山県	15	65	52	14		12		93.3	
石川県	19	51	43	18		16		94.7	
福井県	17	58	56	17		15		100.0	
山梨県	27	50	46	27	7	27	6	100.0	
長野県	77	147	142	77	3	60	3	100.0	
岐阜県	42	122	99	42		31		100.0	
静岡県	35	132	114	35	1	33	1	100.0	
愛知県	54	166	131	54	1	46	1	100.0	
三重県	29	62	51	29		20		100.0	
滋賀県	19	64	60	19	6	18	3	100.0	
京都府	26	58	49	25		14		96.2	
大阪府	43	139	76	43	1	35	1	100.0	
兵庫県	41	102	80	41	3	35	3	100.0	
奈良県	39	38	33	39	1	15		100.0	
和歌山県	30	44	44	24		20		80.0	
鳥取県	19	35	31	19		19		100.0	
島根県	19	29	27	19	4	13	4	100.0	
岡山県	27	37	35	24		19		88.9	
広島県	23	20	17	23		17		100.0	
山口県	19	29	26	19	19	13	11	100.0	
徳島県	24	30	24	24	2	24	2	100.0	
香川県	17	18	16	17	1	11	1	100.0	
愛媛県	20	27	26	18	1	17		90.0	
高知県	34	30	26	34		23		100.0	
福岡県	60	30	23	60	2	18		100.0	
佐賀県	20	18	12	20		12		100.0	
長崎県	21	32	21	20		11		95.2	
熊本県	45	38	28	45	1	14	1	100.0	
大分県	18	33	24	18		9		100.0	
宮崎県	26	23	18	26		11		100.0	
鹿児島県	43	34	32	43	42	17		100.0	
沖縄県	41	25	14	13	161	8		31.7	
合計	1,742	3,419	2,877	1,697	352	1,183	70	97.4	

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数	市区 町村数	応援 回数
北海道	34		2		71		48		149	5	154	4	72	3	166	2
青森県	2				14		4		33	1	30	2	24		19	
岩手県	11		1		24		7		25	2	27	4	13		15	
宮城県	10	1	1		15		19	1	29	1	35		19	5	20	
秋田県	3				7		14		23		19		11		15	
山形県	5				10		13		32	3	33		14		21	
福島県	8	1	1		21		11		30		34		14		35	
茨城県	20	8	1		24		30		35		40		17		31	
栃木県	3		1		5		14		19	1	25		13		21	
群馬県	8				9		14		25		28	2	14		26	
埼玉県	33		4		37		60		61	28	62	7	51	1	57	
千葉県	24	2	3		48		22		47	10	51	1	37	2	48	
東京都	41		9		54	1	48	1	55	2	53	1	43	2	53	
神奈川県	24		5		27		29		32	2	32		24		30	
新潟県	16		1		14		9		27	59	28	3	11		26	
富山県	8		1		5		3		14		14		8		12	
石川県	10				19		2		19	1	18	1	9		18	
福井県	6				13		2		13		16		8		12	
山梨県	4		1		5		9	1	19	2	19		14	1	18	
長野県	26		5		58		13		47		56		31	1	62	
岐阜県	21	2	3		39		13		40		40		21		36	
静岡県	25		6		32		23		28	1	35		18		30	
愛知県	39	10	2		46		30		50		52		44		46	
三重県	10		1		16		14		25		27		17		23	
滋賀県	6		1		7		5		18	6	18	2	6		11	
京都府	10		1		23		10		20	1	26	3	15		16	
大阪府	22		4		18		14		32		37		25		25	
兵庫県	17		3		10		15		38		39	1	26		31	
奈良県	5				8		6		24	3	30	5	9	1	25	
和歌山県	5				16		7		23		27		10		22	
鳥取県	5				1		7		16		17		9		12	
島根県	5				3		6		12		13		7		10	
岡山県	9		3		13		5		23		21		13		18	
広島県	9		2		18		7		14		20		11		18	
山口県	9	6			5		3		8		16	3	10		13	
徳島県	4				16		3		16		19		7			
香川県	3				13		11		13		16		13			
愛媛県	4				15	1	9		18		20		5		2	
高知県	2				7				26		29		6		3	
福岡県	8		1		17		10		34		39		21	1	31	
佐賀県	3				3		2		15	2	18		5		8	
長崎県	5	6			1		2		11		15		6		10	
熊本県	2		1		3		8		31	1	31	1	12		13	
大分県	6				7		5		16		16		10		11	
宮崎県	4				2		5		16		19		9		16	
鹿児島県	10	3			5		8		34		29		10		12	
沖縄県	10	20	2		3		3		25		23		8		5	
合計	554	59	66		827	2	602	3	1,360	131	1,466	40	800	17	1,152	2

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,723,430	128	1,395,905	51.3%
青森県	40	583,932	39	252,931	43.3%
岩手県	33	515,228	33	425,412	82.6%
宮城県	35	950,849	35	787,545	82.8%
秋田県	25	424,629	25	315,959	74.4%
山形県	35	406,660	35	334,033	82.1%
福島県	59	746,589	58	656,511	87.9%
茨城県	44	1,174,287	44	849,550	72.3%
栃木県	26	793,183	26	681,430	85.9%
群馬県	35	809,830	34	663,136	81.9%
埼玉県	63	3,097,063	63	2,688,981	86.8%
千葉県	54	2,696,469	54	1,585,690	58.8%
東京都	62	6,729,595	54	5,107,640	75.9%
神奈川県	33	3,976,546	33	3,130,161	78.7%
新潟県	30	874,246	29	703,813	80.5%
富山県	15	406,060	15	304,210	74.9%
石川県	19	466,099	19	370,605	79.5%
福井県	17	283,748	17	249,615	88.0%
山梨県	27	349,135	27	302,310	86.6%
長野県	77	842,292	76	774,900	92.0%
岐阜県	42	792,746	42	730,718	92.2%
静岡県	35	1,520,594	35	1,437,046	94.5%
愛知県	54	3,092,176	54	2,947,705	95.3%
三重県	29	767,826	29	688,772	89.7%
滋賀県	19	548,923	19	476,634	86.8%
京都府	26	1,170,052	25	1,057,597	90.4%
大阪府	43	4,055,270	43	3,511,183	86.6%
兵庫県	41	2,409,462	41	2,299,830	95.4%
奈良県	39	573,971	39	481,430	83.9%
和歌山県	30	436,456	30	356,526	81.7%
鳥取県	19	231,613	19	182,451	78.8%
島根県	19	284,053	19	182,539	64.3%
岡山県	27	814,549	27	524,712	64.4%
広島県	23	1,273,696	23	1,079,644	84.8%
山口県	19	655,790	19	605,975	92.4%
徳島県	24	329,802	24	305,839	92.7%
香川県	17	427,634	17	345,499	80.8%
愛媛県	20	644,829	20	584,500	90.6%
高知県	34	352,884	34	317,947	90.1%
福岡県	60	2,295,279	55	2,062,623	89.9%
佐賀県	20	321,313	20	257,575	80.2%
長崎県	21	609,408	21	312,303	51.2%
熊本県	45	756,271	45	514,883	68.1%
大分県	18	525,102	18	484,716	92.3%
宮崎県	26	506,108	26	418,535	82.7%
鹿児島県	43	798,750	43	667,172	83.5%
沖縄県	41	593,725	26	118,762	20.0%
合計	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,185	4,069	35	81	423,567	1,605
青森県	762	627		135	87,855	571
岩手県	2,113	1,778	23	312	660,638	1,985
宮城県	4,602	3,768		834	1,068,897	3,808
秋田県	3,170	3,029		141	235,888	1,871
山形県	3,232	3,178	8	46	691,684	2,497
福島県	2,562	2,424	6	132	455,633	1,997
茨城県	2,731	2,521	84	126	1,290,115	2,075
栃木県	2,359	2,227	24	108	539,028	1,161
群馬県	1,607	1,445	8	154	459,042	1,109
埼玉県	5,362	5,342	1	19	1,600,664	5,089
千葉県	5,224	5,179	13	32	1,877,194	4,454
東京都	7,177	6,383	159	635	4,098,313	5,446
神奈川県	7,393	6,806	454	133	3,707,343	2,828
新潟県	4,937	4,873	52	12	992,246	4,384
富山県	2,054	1,865	56	133	267,290	1,802
石川県	1,735	1,587	83	65	273,221	1,454
福井県	2,800	2,685	11	104	140,505	2,199
山梨県	2,187	2,187			597,844	1,185
長野県	3,941	3,889	2	50	783,358	2,685
岐阜県	5,152	5,036	59	57	1,071,872	2,438
静岡県	5,142	5,137		5	2,145,973	3,509
愛知県	9,869	9,716	86	67	3,112,119	9,081
三重県	3,655	3,623	30	2	571,207	3,453
滋賀県	2,136	2,064	38	34	170,444	1,692
京都府	2,148	1,875	253	20	1,939,138	1,672
大阪府	2,487	2,100	326	61	1,152,145	1,510
兵庫県	5,688	5,267	241	180	2,207,024	4,655
奈良県	1,754	1,675	48	31	493,771	1,441
和歌山県	1,564	1,551		13	541,286	1,275
鳥取県	2,199	2,156		43	211,059	1,499
島根県	1,467	1,371	20	76	151,100	1,064
岡山県	3,123	2,778	35	310	306,561	1,849
広島県	3,067	2,771	90	206	533,859	2,937
山口県	3,574	3,422	63	89	767,425	1,151
徳島県	2,707	2,515	15	177	401,992	2,101
香川県	3,268	2,882	66	320	259,770	1,051
愛媛県	2,916	2,834	75	7	891,447	2,324
高知県	2,578	2,495	39	44	557,499	1,958
福岡県	5,142	4,630	464	48	985,063	4,710
佐賀県	1,482	1,421	24	37	319,757	620
長崎県	2,433	2,357	1	75	473,743	1,227
熊本県	3,042	2,943	14	85	455,038	1,978
大分県	3,499	3,465	10	24	835,971	2,433
宮崎県	2,250	2,153		97	246,795	1,639
鹿児島県	4,171	4,094	48	29	774,461	3,213
沖縄県	194	171	3	20	21,032	129
合計	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市区町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市区町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	106	1	19	12
青森県	40	38		7	2
岩手県	33	31		3	12
宮城県	35	33	1	9	15
秋田県	25	21	1	5	8
山形県	35	32		11	17
福島県	59	49	2	8	9
茨城県	44	40	1	16	6
栃木県	26	25		5	3
群馬県	35	29	1	6	5
埼玉県	63	60		9	23
千葉県	54	50	6	25	5
東京都	62	53	5	35	26
神奈川県	33	31	2	11	11
新潟県	30	27		9	6
富山県	15	15	1	3	5
石川県	19	18	2	8	8
福井県	17	16	1	9	4
山梨県	27	25	1	6	3
長野県	77	61	2	8	13
岐阜県	42	40	1	12	9
静岡県	35	32	2	4	15
愛知県	54	51	1	34	20
三重県	29	27	1	4	13
滋賀県	19	19	2	6	1
京都府	26	24	2	15	5
大阪府	43	39	1	28	21
兵庫県	41	37	1	18	9
奈良県	39	32	1	12	6
和歌山県	30	26	2	11	12
鳥取県	19	15		5	5
島根県	19	16		2	5
岡山県	27	24	2	13	6
広島県	23	22	1	12	3
山口県	19	18	2	5	
徳島県	24	20		5	15
香川県	17	11		6	6
愛媛県	20	19		5	11
高知県	34	32	1	15	20
福岡県	60	48	3	15	6
佐賀県	20	19		3	
長崎県	21	19		7	3
熊本県	45	35		8	3
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	20		3	5
鹿児島県	43	37	1	6	7
沖縄県	41	24		6	1
合計	1,742	1,480	51	473	402

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市区町村数)			リーダーの育成・指導研修(市区町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	42	23	68	45	11	54	1	11	60	42	34	19	8
青森県	33	21	23	25	6	21			30	19	15	8	2
岩手県	28	19	20	25	19	21	1	3	30	17	18	15	4
宮城県	33	14	23	25	13	28	1	3	31	24	23	26	8
秋田県	16	12	14	14	10	19		2	18	14	10	10	3
山形県	26	8	25	19	12	30	1	6	32	23	19	16	4
福島県	35	27	30	34	33	37	2	2	43	27	27	17	5
茨城県	28	11	29	12	6	30		2	26	18	11	7	3
栃木県	18	8	18	18	10	17			17	19	10	3	1
群馬県	16	7	23	14	11	20			18	16	10	3	1
埼玉県	49	13	47	28	14	46		9	42	35	31	22	8
千葉県	37	10	39	20	9	33		1	31	26	17	15	
東京都	48	1	39	34	20	46	6	6	48	35	38	30	7
神奈川県	29	4	23	12	8	30	2	4	25	24	24	26	5
新潟県	19	4	23	14	9	27	1	3	21	14	15	14	5
富山県	12	5	9	10	6	14		5	12	11	11	8	2
石川県	18	13	14	16	11	15		3	18	11	11	10	3
福井県	16	7	11	13	5	13		1	16	8	7	12	
山梨県	21	9	17	10	7	22	2	6	23	15	15	12	1
長野県	46	29	41	24	28	36		4	47	32	24	15	5
岐阜県	29	12	26	26	25	32	2	3	35	21	25	17	1
静岡県	29	6	17	17	14	33		2	32	31	28	28	3
愛知県	44	4	38	23	12	42		3	39	31	28	36	2
三重県	25	13	17	18	15	27		5	26	20	21	15	1
滋賀県	16	10	15	13	11	18	1	1	15	10	12	12	3
京都府	20	9	18	16	12	17			21	14	13	12	3
大阪府	34	3	31	26	9	34		7	31	30	26	19	6
兵庫県	37	8	30	31	21	31		4	38	30	28	21	7
奈良県	25	9	16	12	10	24		6	18	20	10	8	3
和歌山県	19	5	20	8	9	20	1	2	21	13	13	3	2
鳥取県	15	9	11	7	9	15		3	12	7	6	8	1
島根県	12	6	11	8	7	12	1	1	12	9	9	4	
岡山県	18	12	20	19	12	23	1	6	20	19	17	10	3
広島県	13	1	16	9	4	11	1	3	14	12	9	9	2
山口県	12	5	14	11	5	16	2	6	13	11	12	8	3
徳島県	17	7	12	8	5	19		6	16	8	10	6	5
香川県	14	4	9	10	3	12		2	12	10	10	6	1
愛媛県	19	1	14	14	5	15		5	13	11	11	10	2
高知県	23	7	24	16	18	27	3	9	27	14	20	18	4
福岡県	29	4	36	16	8	39	1	7	30	22	25	13	4
佐賀県	7	2	16	8	4	15		4	13	6	4	7	4
長崎県	12	7	12	10	11	14		2	12	7	7	3	1
熊本県	25	17	27	18	19	25		1	26	20	12	6	3
大分県	12	6	12	9	7	13			12	10	11	9	
宮崎県	15	10	16	9	15	23	2	1	17	17	9	6	2
鹿児島県	30	17	29	19	15	31	2	2	30	19	11	12	4
沖縄県	12	5	16	10	4	14	1	8	14	7	6	3	6
合計	1,133	444	1,059	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,472	3,499	3,069	446	2,584	2,863	3,779	3,475	3,417	3,672	3,342	2,491
青森県	700	609	375	95	118	306	617	619	587	659	595	10
岩手県	1,910	1,894	1,514	929	317	1,310	1,749	1,850	1,793	1,854	1,808	657
宮城県	4,376	4,277	3,652	599	804	3,426	3,808	3,900	3,583	3,464	4,030	374
秋田県	2,802	2,780	2,449	1,104	396	2,268	2,769	2,849	2,226	2,676	2,290	373
山形県	3,002	2,853	2,688	1,590	571	2,819	3,147	3,087	3,060	3,087	2,878	527
福島県	2,113	2,034	1,812	826	720	1,882	2,139	2,147	1,901	2,319	1,927	70
茨城県	2,426	2,241	1,305	594	364	1,656	2,494	2,462	2,426	2,405	2,160	379
栃木県	1,588	1,824	1,257	656		679	1,657	2,092	1,465	1,612	1,564	472
群馬県	1,200	1,189	862	305	452	921	1,391	1,587	1,150	1,290	1,351	438
埼玉県	5,194	5,020	3,145	2,760	1,294	3,164	5,058	5,201	5,097	5,100	4,553	1,082
千葉県	4,834	4,724	4,135	2,969	759	4,130	4,934	4,911	4,797	5,007	4,496	801
東京都	6,704	6,303	4,383	2,252	1,650	5,150	6,535	6,228	6,300	6,311	5,489	2,245
神奈川県	7,393	6,882	5,854	4,561	4,033	6,325	7,292	7,348	7,348	7,313	7,223	2,438
新潟県	4,444	4,320	2,802	1,417	521	2,631	4,526	3,941	4,175	4,224	3,306	1,286
富山県	1,838	1,838	1,718	688	622	1,868	2,039	1,879	2,009	2,009	1,773	101
石川県	1,350	1,297	1,143	493	208	887	1,377	1,495	1,382	1,382	1,276	228
福井県	2,627	2,225	2,254	1,623	90	802	2,272	2,713	2,115	2,197	1,869	13
山梨県	2,180	1,755	1,527	586	325	1,342	2,160	2,111	1,981	2,141	1,796	467
長野県	3,675	3,174	2,101	1,347	208	2,330	3,490	3,683	3,546	3,687	2,749	959
岐阜県	5,024	3,767	2,032	1,489	348	3,024	4,880	4,993	4,601	4,875	4,213	1,099
静岡県	5,142	4,830	2,991	2,163	40	4,166	5,142	4,963	4,929	4,731	4,697	1,421
愛知県	9,869	9,598	3,550	7,062	2,092	4,044	9,769	9,788	9,781	9,834	9,642	7,699
三重県	3,613	3,178	1,997	979	201	1,441	3,505	2,820	2,772	3,570	1,786	197
滋賀県	1,991	1,587	1,895	989	570	1,320	1,749	1,850	1,758	1,823	1,675	313
京都府	1,337	1,414	958	942	881	1,030	1,345	1,455	1,158	1,317	1,056	894
大阪府	1,992	1,956	1,214	325	688	1,262	1,936	2,021	1,935	1,906	1,747	756
兵庫県	5,200	5,027	4,155	1,824	946	3,469	4,285	5,204	5,073	4,882	4,395	950
奈良県	1,425	1,248	1,336	889	51	978	1,298	1,537	1,290	1,390	893	100
和歌山県	1,471	1,500	927	663	64	776	1,511	1,508	1,398	1,424	1,083	145
鳥取県	2,178	1,924	1,722	1,071	1,078	1,890	1,868	1,882	1,522	1,659	1,371	169
島根県	1,129	733	261	128	63	201	546	848	720	442	316	459
岡山県	2,378	1,989	1,049	765	701	998	1,946	2,036	1,710	1,856	2,006	73
広島県	2,972	2,973	2,768	2,619	2,342	2,628	2,922	2,929	2,880	3,005	2,714	2,527
山口県	1,645	2,419	1,588	992	758	1,426	3,379	1,409	1,479	1,691	1,224	636
徳島県	2,468	2,405	1,401	113	1,072	2,155	2,374	2,663	2,412	2,474	2,252	1,047
香川県	3,159	2,963	2,440	354	1,702	2,398	3,031	3,226	2,845	3,041	2,547	1,702
愛媛県	2,811	2,811	2,237	1,334	825	1,913	2,911	2,810	2,810	2,810	2,698	760
高知県	2,204	1,896	1,432	750	132	1,627	1,799	1,962	1,771	1,982	1,402	524
福岡県	4,875	4,761	4,383	370	282	4,378	4,977	4,445	4,596	4,941	4,372	3,335
佐賀県	1,186	1,153	837	104	113	1,169	1,104	1,050	691	1,131	723	11
長崎県	1,969	2,143	1,421	620	380	1,443	1,837	1,883	1,798	2,004	1,360	479
熊本県	2,518	2,231	2,152	1,125	242	2,369	2,822	2,623	2,466	2,746	2,087	341
大分県	2,844	2,850	2,253	649	279	2,417	2,783	2,850	2,504	3,076	1,774	164
宮崎県	1,856	1,684	1,560	741	166	1,482	1,969	1,964	1,753	1,788	1,308	215
鹿児島県	3,496	3,244	2,695	654	381	2,834	3,608	3,112	2,704	3,288	2,700	1,124
沖縄県	150	115	117	10	3	113	146	157	134	135	107	52
合計	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,589	2,482	2,049	65	1,798	56	111	55	45	54	35	14
青森県	375	455	401	24	127	43	55	5	5	17	13	
岩手県	868	536	274	2	78	256	309	163	161	171	159	195
宮城県	2,670	3,098	2,746	84		413	820	529	409	361	443	14
秋田県	1,333	1,221	1,426	822	640	107	333	112	6	175	18	18
山形県	2,000	1,714	1,169	183	125	531	602	314	225	408	271	183
福島県	929	685	595	15	241	137	190	111	49	179	214	
茨城県	1,338	1,136	835	29	363	187	339	314	233	232	220	85
栃木県	485	777	505	95			143	56	54	54	54	
群馬県	477	327	205	12	88	306	506	79	66	83	52	192
埼玉県	4,350	3,089	5,706	949	858	445	1,002	1,116	435	306	187	42
千葉県	2,934	2,074	1,794	171	172	108	223	280	188	282	184	16
東京都	12,377	3,289	2,059	774	925	881	947	1,019	1,005	998	942	298
神奈川県	6,566	4,875	3,985	4,094	3,318	1,019	1,006	1,009	997	987	980	246
新潟県	3,031	1,787	933	137	347	224	894	804	738	761	701	64
富山県	913	561	1,118	272		175	175	175	175	177	177	
石川県	607	443	609	214	50	16	13	117	17	21	18	47
福井県	2,651	1,868	965	244	39	404	690	396	389	415	273	1
山梨県	1,809	1,379	749	235	160	617	897	774	488	649	367	
長野県	2,700	1,430	779	357	24	597	810	862	690	724	480	30
岐阜県	2,906	1,760	1,285	678	84	663	893	1,126	594	973	347	2
静岡県	6,687	4,041	2,941	1,994	40	1,679	2,572	2,140	2,092	2,131	1,753	1,398
愛知県	12,227	10,014	1,520	1,209	701	350	904	1,101	863	810	786	832
三重県	2,295	1,948	1,056	832	34	82	779	872	771	875	136	37
滋賀県	1,773	1,539	3,452	407	1,658	336	333	403	267	265	177	4
京都府	896	740	581	287	456	186	261	68	66	142	32	519
大阪府	1,788	1,122	258	48	367	173	173	30	24	25	31	1
兵庫県	6,599	4,364	2,493	563	1,050	378	532	788	799	504	418	26
奈良県	783	685	649	82	34	73	62	127	64	110	54	42
和歌山県	777	691	320	51	33	31	118	36	2	32	11	1
鳥取県	1,488	655	1,015	172	446	61	33	58	34	36	30	
島根県	682	597	2,745	431	226	26	86	27	25	67	25	
岡山県	527	544	326	152	13	56	141	86	43	51	67	1
広島県	1,812	2,172	141	59	3,589	26	65	68	85	52	41	55
山口県	680	951	313	146	171	216	522	29	13	30	23	17
徳島県	538	536	138	2	31	61	72	116	56	139	21	3
香川県	1,082	1,041	919		762	1	5	27	9	2	5	
愛媛県	1,622	194	373		11	2	7	31	21	12	14	
高知県	1,112	833	460	209	46	156	118	130	100	144	4	
福岡県	3,766	3,739	3,403	28	49	3,178	3,204	3,090	3,083	3,091	3,057	3,047
佐賀県	443	358	637	42	68	297	215	25	7	121	35	4
長崎県	358	330	91	80	65	129	123	48	12	56	12	
熊本県	1,178	858	1,167	124	12	475	532	225	74	290	12	
大分県	947	421	102	2	14	65	149	187	83	181	91	1
宮崎県	846	943	845	668	90	695	672	613	580	591	580	
鹿児島県	1,034	941	462	74	78	144	301	8	73	73	4	1
沖縄県	64	14	27	2		28	4	25		28	2	
合計	105,912	75,257	56,621	17,120	19,481	16,089	22,941	19,774	16,142	17,885	13,556	7,436

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ・バール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋かけや等の水防用資機材	救急医療用セットろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
		携帯用無線	ハンドマイク							
北海道	2,284	124	493	2,545	2,399	110	2,455	2,430	15	188
青森県	223	82	264	221	279	61	289	280	12	101
岩手県	616	120	965	597	504	275	654	1,132	9	110
宮城県	1,050	300	2,864	1,419	1,997	483	2,425	1,218	13	129
秋田県	1,120	46	1,140	288	800	119	514	912	6	123
山形県	1,397	224	1,417	383	1,458	259	908	1,429	34	224
福島県	909	80	897	522	989	599	508	651	3	44
茨城県	1,586	200	1,094	716	1,243	345	823	1,408	61	199
栃木県	793	158	843	469	806	128	408	894	11	49
群馬県	426	30	394	93	142	30	80	368	15	52
埼玉県	3,058	687	2,258	2,185	2,487	878	2,011	2,668	89	492
千葉県	3,343	495	3,649	3,036	3,018	1,548	3,575	4,034	8	260
東京都	4,640	860	4,443	4,727	4,215	1,323	4,111	3,907	44	2,729
神奈川県	2,554	1,196	2,845	2,857	2,497	1,593	2,394	2,923	170	209
新潟県	1,806	820	2,169	1,832	2,537	1,231	1,807	2,398	601	94
富山県	1,193	293	1,056	1,004	1,139	863	922	1,129	24	175
石川県	729	35	347	252	161	134	126	555	2	822
福井県	520	104	493	333	537	148	113	584	19	764
山梨県	1,105	312	959	713	974	487	527	911	13	423
長野県	1,553	379	1,516	1,054	1,313	939	1,005	2,381	198	359
岐阜県	2,082	20	1,304	967	826	420	435	2,181		378
静岡県	4,617	2,691	4,169	4,839	4,865	3,462	4,359	4,165	387	3,928
愛知県	7,777	516	8,882	2,919	3,913	1,814	1,852	9,466	132	730
三重県	2,290	724	1,998	2,486	2,365	757	2,041	2,122		452
滋賀県	1,071	119	628	851	768	342	394	1,381	228	1,044
京都府	997	94	474	618	541	642	187	806	15	111
大阪府	1,049	527	757	1,443	1,176	347	1,046	1,376	57	547
兵庫県	3,333	608	3,326	3,370	2,681	2,873	2,444	3,551	148	711
奈良県	1,142	153	391	724	579	478	386	602	110	134
和歌山県	556	239	468	704	580	270	452	597	18	21
鳥取県	1,182	16	276	196	160	233	232	426	178	695
島根県	612	18	506	17	87	24	46	532	12	63
岡山県	458	61	403	327	323	264	261	451	4	127
広島県	688	112	555	340	320	463	160	650	29	24
山口県	330	44	193	147	193	111	115	195	2	38
徳島県	611	33	472	795	507	109	193	545	11	50
香川県	1,994	54	1,637	1,629	1,945	1,861	1,481	1,558	1	47
愛媛県	1,543	70	1,215	1,809	1,314	325	404	1,264	4	9
高知県	1,700	389	1,182	1,793	1,395	1,162	1,376	1,474	154	82
福岡県	532	344	1,614	497	1,834	442	394	3,352	11	90
佐賀県	192	2	121	52	86	28	35	334		5
長崎県	1,047	80	1,280	167	652	554	660	749	25	45
熊本県	737	91	740	123	507	550	117	1,507	3	43
大分県	463	260	1,355	94	392	32	226	152	1	10
宮崎県	1,038	168	1,349	454	1,239	347	149	1,184	11	95
鹿児島県	586	41	1,384	257	645	505	297	1,267	9	68
沖縄県	78	48	123	88	76	42	108	81	28	34
合計	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010	45,505	74,180	2,925	17,127

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市区町村数	補助金の状況 (市区町村数)													
		制 度						実 績							
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市区 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市区 町村数	金 額 (単位:千円)	
北海道	179	13	22	23	2	2	36	9	23	18	1	3	36	27,743	
青森県	40	2	12	6	1	2	18	2	12	8	1	2	19	49,123	
岩手県	33	2	12	10	2	3	20	3	10	10	1	3	19	21,259	
宮城県	35	6	21	16	5	2	27	5	19	12	4	3	26	88,668	
秋田県	25	2	11	7	1	1	12	2	11	6		1	12	27,776	
山形県	35	8	12	27	1	1	31	5	10	25	1	1	28	84,212	
福島県	59	5	12	5	1	2	19	3	12	5		1	17	15,396	
茨城県	44	25	16	22	5	5	31	16	15	16	3	4	26	40,200	
栃木県	26	4	14	11	4	1	17	4	13	9	1		15	24,290	
群馬県	35	3	13	7		2	15	2	11	6		1	14	13,732	
埼玉県	63	31	50	44	25	11	56	21	48	43	19	10	54	317,916	
千葉県	54	14	25	28	5	3	35	11	19	22	4	3	27	94,565	
東京都	62	15	33	21	10	4	38	9	34	22	9	5	38	363,446	
神奈川県	33	3	10	23	10	2	24	1	10	23	9	1	24	456,013	
新潟県	30	1	17	23	1	2	25		16	18	1	2	22	62,318	
富山県	15	2	9	10		1	14	2	9	8		1	12	37,439	
石川県	19	7	12	12	10	3	16	5	12	10	4	3	16	39,122	
福井県	17	6	9	15	5	2	15	4	9	14	4	2	14	27,104	
山梨県	27	3	7	12	7	1	15	4	6	12	6	1	16	61,509	
長野県	77	5	15	33	14	3	44	2	14	27	4	3	36	82,184	
岐阜県	42	3	21	21	13	5	30	3	17	21	6	3	30	107,274	
静岡県	35	3	22	29	21	9	30	1	25	29	21	9	33	503,138	
愛知県	54	4	28	30	19	11	44	2	28	28	14	11	44	142,369	
三重県	29	6	13	19	10	9	22	2	11	16	9	5	18	103,986	
滋賀県	19	5	13	17	17	4	18	1	9	16	11		18	93,849	
京都府	26	4	13	12	4	1	21	3	13	11	2	1	19	27,675	
大阪府	43	7	19	15	7	1	28	5	18	11	6		24	47,050	
兵庫県	41	6	17	17	5	2	24	3	17	17	4	2	25	89,176	
奈良県	39	12	16	18	5	4	26	9	17	15	4	3	25	64,032	
和歌山県	30	8	14	19	5	4	22	5	11	14	4	3	20	51,078	
鳥取県	19	2	9	15	5	2	15	2	9	13	3	1	13	46,913	
島根県	19		5	5			8		5	5			8	20,930	
岡山県	27	2	13	20	8	7	22	2	8	16	3	7	19	19,221	
広島県	23	8	7	11	4	1	13	7	7	9	2		13	25,573	
山口県	19	7	12	12	5	3	14	6	11	12	1	2	13	12,789	
徳島県	24	4	12	7	1	5	14	4	11	6	1	5	13	33,963	
香川県	17	1	12	7	3	11	15	1	11	6	2	10	14	37,159	
愛媛県	20	3	11	9	3	2	15	2	11	9	2	2	15	25,490	
高知県	34	13	15	23	12	6	24	11	11	20	10	6	21	161,000	
福岡県	60	10	14	18	4	1	27	8	14	12	4	2	24	39,289	
佐賀県	20	1	4	4			5	1	4	3			5	11,403	
長崎県	21	2	5	4	1		8	2	5	3			7	14,102	
熊本県	45	9	12	9	1	1	21	9	12	6		1	21	27,722	
大分県	18	1	8	9	4	4	11		6	9	3	4	10	33,601	
宮崎県	26	3	6	10	2	2	12	2	7	9	1		11	7,950	
鹿児島県	43	4	10	5		1	12	4	9	6			12	17,617	
沖縄県	41	4	4	7	2	1	8	4	3	5		1	8	17,073	
合計	1,742	289	667	727	270	150	1,017	209	623	641	185	128	954	3,715,437	

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市区町村数	現物支給の状況 (市区町村数)										
		制					度					
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市区町村数
北海道	179	4	7	10	13	5	11	8	1	7	6	15
青森県	40		2	2	2	1	2	1	1		2	4
岩手県	33	1	3	4	4	2	5	4		2	4	8
宮城県	35		3	6	6	4	4	4		1	4	10
秋田県	25		1	3	3		1	2			1	4
山形県	35	3	3	4	3	4	3	4			2	7
福島県	59		1	1	1	1	1	1		1	1	3
茨城県	44											
栃木県	26	4	7	8	7	7	6	8	3	5	4	9
群馬県	35		1	2		1	1	1			2	2
埼玉県	63	6	6	8	7	5	6	6	2	6	5	12
千葉県	54	6	17	20	21	17	18	20	7	12	10	23
東京都	62	21	18	19	26	10	17	22	2	19	11	31
神奈川県	33	2	4	5	4	1	4	4		3	3	9
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2
富山県	15	3	3	3	3	2	3	3		2	2	3
石川県	19	6	3	2	4	3	2	3		3		7
福井県	17			1	1	1		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1		1			1		2
長野県	77	4	6	3	7	3	4	6	1	2	2	11
岐阜県	42	8	6	6	5	4	4	9	2	1	3	14
静岡県	35	12	8	8	6	5	5	5		7	1	15
愛知県	54	10	13	22	21	12	13	24	5	14	16	26
三重県	29	4	10	11	11	7	9	9	3	10	7	11
滋賀県	19	3			1	1	1	1		1		4
京都府	26	1	4	3	3	2	1	4		3	2	6
大阪府	43	5	9	8	10	8	7	10	3	7	6	14
兵庫県	41	4	6	8	8	9	8	7	3	4	3	10
奈良県	39											
和歌山県	30	2	5	3	6	5	5	4	1	3	1	6
鳥取県	19	1	1									2
島根県	19											
岡山県	27		3	4	5	6	4	5	1	1	3	7
広島県	23		2	4	3	3	2	3		2	2	5
山口県	19	1	2	2	2	3	2	2	2	1	1	3
徳島県	24		3	4	4	3	3	4			1	6
香川県	17	1	6	6	7	4	7	7	1	1	3	8
愛媛県	20	1	2	2	3	1	2	2		1		3
高知県	34	1	5	7	6	4	4	4	1	3	5	10
福岡県	60		1	8	7	4	1	2	1	2	4	10
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	4	4	5	5		1	2	6
熊本県	45			1	1	1		4			1	5
大分県	18		2	3	2	1	1	1		1		3
宮崎県	26	3	5	6	6	3	2	5	2	3	2	4
鹿児島県	43		1	4	3	2	2	3			1	4
沖縄県	41	2	4	3	2	2	2	3	1	3	1	4
合計	1,742	120	190	232	240	162	180	222	43	133	126	351

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市区町村数	現 物 支 給 (市区町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 区町村数	
北海道	179	2	2	8	8	1	7	5		3	4	11	23,075
青森県	40		1	2	2		2	1			2	4	3,659
岩手県	33		1	3	3		2	1		1	3	6	10,908
宮城県	35	1	3	5	6	2	2	2	1	2	4	9	4,982
秋田県	25		1	3	3		1	2			2	5	9,108
山形県	35		1	2	1	1	1	1			1	2	4,246
福島県	59				1			1				2	910
茨城県	44		2		1							2	1,738
栃木県	26		6	7	6	5	5	7		4	2	8	14,208
群馬県	35			1			1	1			2	3	420
埼玉県	63	3	5	6	4	2	4	2		3	4	11	17,038
千葉県	54	1	10	16	18	8	17	14		6	6	20	39,389
東京都	62	15	16	15	20	6	15	19	1	16	12	29	229,730
神奈川県	33		2	3	1		3	3		1	2	7	2,119
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2	652
富山県	15	1	1	1	2	1	1	1			1	2	3,925
石川県	19	4	1	1	2	1	1	2				6	9,750
福井県	17				1						1	2	1,658
山梨県	27		1	1	1					1	1	3	21,177
長野県	77		3	1	2	3		1			2	11	15,074
岐阜県	42	3	2	1	2	2	1	5		1	3	7	76,742
静岡県	35	8	4	4	1	1	3	4		6		13	72,320
愛知県	54	5	7	11	10	4	3	16	1	7	10	20	63,065
三重県	29		4	2	4	1	3	2		5	4	6	6,073
滋賀県	19	1				1						2	7,938
京都府	26	1	2		2	1		2		2	2	4	2,511
大阪府	43	3	6	5	6	4	6	7	1	5	4	10	18,714
兵庫県	41		1	1	1	2	2	1		1	1	4	1,174
奈良県	39												
和歌山県	30		4	4	5	3	4	1		3		7	10,959
鳥取県	19		1									1	885
島根県	19									1		1	1,000
岡山県	27		2	3	3	5	3	4	1	1	2	6	15,085
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	2,903
山口県	19		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2,300
徳島県	24		2	1	2		1	2			1	4	4,551
香川県	17		5	6	7	3	6	6			4	8	12,188
愛媛県	20		2	3	3	1	3	2			1	3	9,442
高知県	34		3	6	5	5	3	3		3	5	11	23,275
福岡県	60		2	8	7	4	3	3		2	6	13	27,255
佐賀県	20												
長崎県	21		2	7	5	2	6	5			4	9	17,146
熊本県	45		1	1	2		1	5			2	6	9,560
大分県	18			1	1					1		2	2,373
宮崎県	26		4	5	5	1		4		1	2	5	10,869
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			1	2	41
沖縄県	41	2	3	3	3	3	3	3	1	3	1	3	45,361
合計	1,742	50	117	152	160	77	117	142	7	81	105	294	857,496

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所に おいて任 意に設置 している 自衛消防 の組織数		
	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有す る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有す る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有す る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有す る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力を有す る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	
北海道	933	85	1	37,041	16	2	11	1	1	320	1	1	18		
青森県	273			14,165	14		18						21		
岩手県	655	18	18	9,678	252	250	1	1	1	13			34	1	1
宮城県	1,027	27	27	14,591	11	2	5						3		
秋田県	606	16		6,311	103		12								
山形県	375	12		7,234	35	1	8			4	3	3	15		
福島県	3,288	2	2	9,665	16		18						7		
茨城県	136	3	3	16,289	708	707	5	5		10	10		33		
栃木県	551			13,181	68	3	31			2			3		
群馬県	2,159	7	1	10,242	3		24						44		
埼玉県	256	1	1	37,441	5	2							7		
千葉県	1,034	1		32,883			53	38	38	65			24		
東京都	1,971	138	45	287,758	1,290	70				593	1	1	78		
神奈川県	1,007	16	8	58,713	392	10	86	1	1	98			28		
新潟県	738	3	3	18,233	4	4	18						3		
富山県	96			7,273	183	1	221	1	1						
石川県	79	2	2	9,015	6	1	53						31		
福井県	317			7,515	41	22	5								
山梨県	760	70	1	4,267	207					1			71	68	1
長野県	1,331	9	5	14,980	201	4	88			80					
岐阜県	442			11,959	39	7				32	32	32	5		
静岡県	1,252	20	20	20,625	97	83	270	3	3						
愛知県	932	12	12	51,880	554	4	47	1	1	3			26		
三重県	119	1	1	10,885	2	2	35			2			32		
滋賀県	118	18	13	7,968	168	74							13	2	2
京都府	382	73	26	17,416	138	120				254	2	2	585	2	1
大阪府	1,264	1	1	50,936	3	2	31						113		
兵庫県	418	29	27	36,602	606	589	22	6	6				18		
奈良県	55			6,537											
和歌山県	519	1	1	4,953	29	1	22						6		
鳥取県	1,240	1	1	1,869											
島根県	400	1		4,512	27		2						1		
岡山県	414			7,609			28								
広島県	539	11	9	23,515	62	50	9			6			1		
山口県	165	5	5	12,590	8		58								
徳島県	40			4,076			2								
香川県	76	1		5,760	17	1	517								
愛媛県	370	1	1	8,897	2	1	17						74		
高知県	21			2,959											
福岡県	1,836	3	3	34,080	63	63	31			26			223	36	36
佐賀県	14	5	5	3,292			1						1		
長崎県	1,459			10,938	79		50						81		
熊本県	629	84		8,812											
大分県	55			6,851	1	1	13						1		
宮崎県	48			6,812											
鹿児島県	933	10	6	9,842	30		5			3	3	3	38	1	
沖縄県	208			6,167	1		5						7		
合計	31,540	687	248	994,817	5,481	2,077	1,822	57	52	1,512	52	42	1,645	110	41

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	403	23,507	258	13,078	53	4,568	76	4,504	16	1,357	3
青森県	148	4,306	50	1,287	81	2,691	13	251	4	77	5
岩手県	405	80,281	74	28,858	272	36,714	49	11,659	10	3,050	9
宮城県	1,702	311,395	941	231,874	714	72,720	43	6,292	4	509	15
秋田県	237	20,427	34	2,686	203	17,741					1
山形県	264	49,931	51	4,393	184	39,804	5	1,147	24	4,587	2
福島県	111	49,494	21	9,074	82	39,947	3	181	5	292	3
茨城県	143	14,148	95	10,357	29	2,955			19	836	6
栃木県	701	211,857	230	107,419	463	103,863			8	575	7
群馬県	117	43,091	92	42,106	24	624			1	361	3
埼玉県	95	6,643	93	5,597	1	996			1	50	2
千葉県	35	1,871	33	1,816	1	35	1	20			
東京都	90	18,005	87	17,837					3	168	
神奈川県	115	16,804	115	16,804							1
新潟県	69	3,936	54	2,917	11	868			4	151	
富山県	109	36,328	78	34,685	18	1,038			13	605	1
石川県	216	7,407	102	5,661	82	1,307	19	298	13	141	7
福井県	183	8,873	49	4,520	110	2,895	24	1,458			1
山梨県	11	383	6	160	4	132			1	91	
長野県	116	3,367	49	1,831	63	1,436			4	100	
岐阜県	115	38,843	79	22,316	29	11,204			7	5,323	1
静岡県	13	516	12	344					1	172	2
愛知県	337	25,839	328	25,538	5	118			4	183	1
三重県	27	2,776	9	1,927	6	317	1	40	11	492	
滋賀県	473	15,458	299	11,039	148	3,865	3	72	23	482	3
京都府	26	1,988	12	1,818	8	110			6	60	2
大阪府	158	61,882	158	61,882							6
兵庫県	181	20,007	171	17,625	4	1,822	1	16	5	544	5
奈良県	33	1,916	21	1,557	10	324			2	35	
和歌山県	169	11,314	100	8,844	42	1,494	13	331	14	645	4
鳥取県	60	819	3	56	51	686			6	77	
島根県	439	15,086	109	3,959	312	10,701	14	330	4	96	2
岡山県	289	22,607	94	8,820	178	13,001	14	716	3	70	3
広島県	40	6,992	12	5,131	9	374	4	907	15	580	1
山口県	65	4,324	23	846	22	3,140	15	214	5	124	1
徳島県	71	6,891	27	3,933	37	2,351	5	396	2	211	1
香川県	66	19,211	12	9,268	17	3,625	1	19	36	6,299	4
愛媛県	98	88,421	37	60,127	27	11,820	14	800	20	15,674	3
高知県	108	3,483	24	1,077	56	1,792	23	538	5	76	3
福岡県	109	20,662	54	16,079	29	2,653	11	421	15	1,509	1
佐賀県	30	4,958	3	600	15	1,234	1	180	11	2,944	
長崎県	662	70,778	379	48,752	187	14,887	79	6,512	17	627	6
熊本県	48	5,647	19	2,332	23	3,246	6	69			
大分県	24	2,940	8	1,250	9	1,246	3	136	4	308	1
宮崎県	86	1,940	9	302	71	1,070	1	280	5	288	2
鹿児島県	81	8,359	40	7,139	28	592	8	108	5	520	
沖縄県	28	2,703	23	2,565	2	52	2	23	1	63	
合計	9,106	1,378,414	4,577	868,086	3,720	422,058	452	37,918	357	50,352	118

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織数）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	403	23,507	285	14,820	8	93	53	4,369	342	19,045
青森県	148	4,306	132	3,917	5	99	80	1,400	63	2,807
岩手県	405	80,281	244	47,408	23	1,632	309	66,454	73	12,195
宮城県	1,702	311,395	1,339	261,887	151	21,044	1,305	236,146	246	54,205
秋田県	237	20,427	51	8,421	64	2,055	142	7,510	31	10,862
山形県	264	49,931	138	19,004	61	1,697	149	41,258	54	6,976
福島県	111	49,494	29	29,138	4	152	57	26,741	50	22,601
茨城県	143	14,148	75	2,376	16	415	25	596	102	13,137
栃木県	701	211,857	405	174,232			284	57,105	417	154,752
群馬県	117	43,091	23	3,704			9	3,458	108	39,633
埼玉県	95	6,643	87	5,196	1	30	1	50	93	6,563
千葉県	35	1,871	14	1,536	11	141	2	470	22	1,260
東京都	90	18,005	83	17,502	2	26	5	544	83	17,435
神奈川県	115	16,804	45	1,708	4	37	5	226	106	16,541
新潟県	69	3,936	11	891			10	751	59	3,185
富山県	109	36,328	28	1,645	6	96	6	252	97	35,980
石川県	216	7,407	134	5,846	98	1,697	10	191	108	5,519
福井県	183	8,873	70	3,717	149	3,254	9	1,869	25	3,750
山梨県	11	383			5	108	6	275		
長野県	116	3,367	71	2,510	35	1,004	79	2,346	2	17
岐阜県	115	38,843	114	37,436	15	2,162	65	23,988	35	12,693
静岡県	13	516	10	276			1	103	12	413
愛知県	337	25,839	275	22,337	109	18,224	91	4,172	137	3,443
三重県	27	2,776	10	1,841	7	872	6	574	14	1,330
滋賀県	473	15,458	38	1,332	383	14,155	85	1,225	5	78
京都府	26	1,988	13	333	9	136	10	1,692	7	160
大阪府	158	61,882	117	59,985	30	440	58	4,373	70	57,069
兵庫県	181	20,007	104	5,275	12	682	69	11,212	100	8,113
奈良県	33	1,916	20	1,642	5	92	22	1,728	6	96
和歌山県	169	11,314	48	1,991	20	452	11	297	138	10,565
鳥取県	60	819	2	30	27	360	32	442	1	17
島根県	439	15,086	379	11,768	35	1,329	6	100	398	13,657
岡山県	289	22,607	269	21,805	42	3,448	208	18,175	39	984
広島県	40	6,992	24	3,347	4	68	25	2,064	11	4,860
山口県	65	4,324	54	3,986	9	98	21	676	35	3,550
徳島県	71	6,891	18	796	3	122	43	4,545	25	2,224
香川県	66	19,211	21	9,293	5	1,394	12	9,927	49	7,890
愛媛県	98	88,421	70	86,111	1	32	35	1,192	62	87,197
高知県	108	3,483	56	1,959	26	789	45	1,579	37	1,115
福岡県	109	20,662	64	17,016	9	676	43	4,769	57	15,217
佐賀県	30	4,958	15	3,907	2	18	2	188	26	4,752
長崎県	662	70,778	402	45,851	350	40,965	3	287	309	29,526
熊本県	48	5,647	26	5,138			25	4,684	23	963
大分県	24	2,940	7	270	3	37	3	387	18	2,516
宮崎県	86	1,940	12	739	8	399	25	468	53	1,073
鹿児島県	81	8,359	30	3,065	3	59	15	2,295	63	6,005
沖縄県	28	2,703	4	956	3	37	18	1,541	7	1,125
合計	9,106	1,378,414	5,466	953,943	1,763	120,626	3,525	554,694	3,818	703,094

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校					小学校	中学校			
北海道	188	42	2	18	120	6	5,047	1,293	83	520	3,024	127
青森県	55	13	3		30	9	1,760	699	120		728	213
岩手県	163	58	19		83	3	8,464	4,291	2,194		1,879	100
宮城県	91	68	14		9		8,683	4,915	3,557		211	
秋田県	114	19		1	94		3,260	1,963		19	1,278	
山形県	161	69	1		86	5	10,322	8,322	177		1,762	61
福島県	131	109	13		8	1	7,688	5,277	2,086		222	103
茨城県	146	131	7		8		10,333	9,347	859		127	
栃木県	101	41	59		1		6,555	1,106	5,424		25	
群馬県	141	112	21	1	6	1	32,677	25,528	5,505	1,172	451	21
埼玉県	53	33		3	15	2	2,670	1,689		169	736	76
千葉県	42	21	1	1	19		6,726	4,001	31	77	2,617	
東京都	82				2	80	3,958				22	3,936
神奈川県	19	3	3	4	9		575	41	22	208	304	
新潟県	27	16	2		8	1	1,587	1,254	105		177	51
富山県	193	156	27		7	3	25,145	17,174	7,807		139	25
石川県	161	12	2	6	141		9,308	708	67	126	8,407	
福井県	179	147	5		4	23	9,283	8,137	83		96	967
山梨県	22	18	2		2		897	835	30		32	
長野県	21	11			10		1,309	1,175			134	
岐阜県	250	157	38	3	51	1	39,177	22,800	7,214	4,409	4,744	10
静岡県	87	81	1		5		2,195	1,606	466		123	
愛知県	924	694	208	1	21		163,529	84,331	76,460	1,197	1,541	
三重県	18	12		1	5		240	34		18	188	
滋賀県	1	1					15	15				
京都府	16			2	14		422			44	378	
大阪府	13	3		4	3	3	283	46		99	68	70
兵庫県	105	49	26	2	17	11	4,826	3,278	721	95	485	247
奈良県	5	1	1		3		93	14	12		67	
和歌山県	9	2			7		155	29			126	
鳥取県												
島根県	66	45	3		10	8	3,438	2,962	88		348	40
岡山県	165	89	3	1	63	9	9,852	6,987	314	110	2,399	42
広島県	41	12	1	3	25		1,282	463	23	62	734	
山口県	61	15	34		10	2	2,116	366	1,558		176	16
徳島県	39	29	3		3	4	4,500	3,972	84		217	227
香川県	39	24	2	2	11		1,088	817	27	37	207	
愛媛県	137	132	3		1	1	3,489	3,312	101		67	9
高知県	22	8	3	1	7	3	823	431	161	1	145	85
福岡県	48	19	8	6	14	1	1,582	443	101	260	770	8
佐賀県	35	6	3	1	3	22	1,027	422	70	89	58	388
長崎県	121	26	1		54	40	3,502	976	35		1,726	765
熊本県	131	117	8	1		5	1,522	1,138	312	30		42
大分県	24	18	1		3	2	1,157	1,057	18		52	30
宮崎県	58	29	20	1	7	1	12,150	6,903	3,965	23	1,082	177
鹿児島県	51	35	1		10	5	890	652	30		101	107
沖縄県	2			2			45			45		
合計	4,558	2,683	549	65	1,009	252	415,645	240,809	119,910	8,810	38,173	7,943

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		その他
		小 学 校	中 学 校	
北海道	760	112	3	645
青森県	119	48	19	52
岩手県	551	163	23	365
宮城県	135	66	37	32
秋田県	220	105		115
山形県	303	168	1	134
福島県	654	463	130	61
茨城県	364	345	4	15
栃木県	127	45	69	13
群馬県	230	128	27	75
埼玉県	124	36		88
千葉県	90	29		61
東京都	2,154			2,154
神奈川県	99	9	6	84
新潟県	61	7	2	52
富山県	349	295	36	18
石川県	516	78	4	434
福井県	338	260	4	74
山梨県	18	6		12
長野県	102	70		32
岐阜県	1,921	1,400	305	216
静岡県	64	24	30	10
愛知県	1,304	921	337	46
三重県	49	8		41
滋賀県	4	4		
京都府	155			155
大阪府	53	10		43
兵庫県	231	56	26	149
奈良県	11	1		10
和歌山県	37	1		36
鳥取県				
島根県	89	57	15	17
岡山県	948	569	27	352
広島県	221	69	8	144
山口県	112	19	49	44
徳島県	75	59	9	7
香川県	61	32	2	27
愛媛県	168	162	4	2
高知県	58	21	26	11
福岡県	215	24	9	182
佐賀県	162	19	6	137
長崎県	275	54	2	219
熊本県	74	57	12	5
大分県	20	5	2	13
宮崎県	71	29	25	17
鹿児島県	53	39	1	13
沖縄県	2			2
合計	13,747	6,073	1,260	6,414

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	576	562	2	6	5	1	44,225	42,728	64	1166	182	85
青森県	338	338					14,026	14,026				
岩手県	330	316	2	2	10		17,921	17,708	107	2	104	
宮城県	307	302	5				23,678	23,530	148			
秋田県	94	86	4		4		6,698	6,429	39		230	
山形県	269	252	17				21,567	19,754	1813			
福島県	359	359					25,127	25,127				
茨城県	353	353					25,572	25,572				
栃木県	232	232					20,932	20,932				
群馬県	287	280	6	1			24,664	23,355	1,078	231		
埼玉県	275	275					30,409	30,409				
千葉県	216	216					34,719	34,719				
東京都	1,515	1,515					189,736	189,736				
神奈川県	152	150		2			24,098	18,637		5461		
新潟県	395	395					28,088	28,088				
富山県	308	304	3		1		17,132	16,674	331		127	
石川県	208	208					16,830	16,830				
福井県	219	219					11,745	11,745				
山梨県	170	170					11,176	11,176				
長野県	261	257		3		1	22,376	22,081		256		39
岐阜県	369	354	12	2		1	37,493	32,943	1401	1330		1819
静岡県	394	394					34,932	34,932				
愛知県	558	558					67,261	67,261				
三重県	94	91			3		7,363	7,242			121	
滋賀県	147	147					15,977	15,977				
京都府	135	134		1			14,612	14,552		60		
大阪府	212	212					35,398	35,398				
兵庫県	306	306					22,663	22,663				
奈良県	136	134			2		7,057	7,051			6	
和歌山県	217	214			3		22,605	22,590			15	
鳥取県	114	114					10,897	10,897				
島根県	217	216				1	13,863	13,844				19
岡山県	279	264	9		1	5	16,103	15,159	881		7	56
広島県	256	255				1	21,514	21,470				44
山口県	166	159	7				10,002	9,730	272			
徳島県	125	120	1		3	1	8,941	8,759	30		140	12
香川県	85	81			4		4,381	4,360			21	
愛媛県	325	322	3				28,880	28,860	20			
高知県	172	164	2	1	5		13,756	13,666	16	1	73	
福岡県	468	468					50,005	50,005				
佐賀県	201	201					16,221	16,221				
長崎県	403	403					27,743	27,743				
熊本県	634	631	1	1	1		18,285	18,190	25	25	45	
大分県	176	175			1		12,780	12,755			25	
宮崎県	192	192					11,470	11,470				
鹿児島県	216	216					10,055	10,055				
沖縄県	232	231				1	13,932	13,892				40
合計	13,693	13,545	74	19	43	12	1,164,908	1,146,941	6,225	8,532	1,096	2,114

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,112	4,007	4	101
青森県	1,261	1,261		
岩手県	1,834	1,822	12	
宮城県	1,354	1,349	5	
秋田県	356	324	9	23
山形県	978	961	17	
福島県	3,210	3,210		
茨城県	2,104	2,104		
栃木県	1,630	1,630		
群馬県	2,627	2,625	2	
埼玉県	3,206	3,206		
千葉県	2,396	2,396		
東京都	31,743	31,743		
神奈川県	2,742	1,980		762
新潟県	4,401	4,401		
富山県	712	697	13	2
石川県	2,007	2,007		
福井県	488	488		
山梨県	124	124		
長野県	3,149	3,090		59
岐阜県	5,217	4,582	238	397
静岡県	1,021	1,021		
愛知県	1,145	1,145		
三重県	936	920		16
滋賀県	2,734	2,734		
京都府	2,030	2,027		3
大阪府	4,164	4,164		
兵庫県	1,400	1,400		
奈良県	549	545		4
和歌山県	1,494	1,488		6
鳥取県	110	110		
島根県	781	780		1
岡山県	2,104	2,051	18	35
広島県	1,616	1,608		8
山口県	831	822	9	
徳島県	541	531	3	7
香川県	326	312		14
愛媛県	2,132	2,127	5	
高知県	466	461	5	
福岡県	3,439	3,439		
佐賀県	1,871	1,871		
長崎県	2,478	2,478		
熊本県	602	595	1	6
大分県	1,209	1,207		2
宮崎県	1,284	1,284		
鹿児島県	449	449		
沖縄県	2,021	2,020		1
合計	113,384	111,596	341	1,447

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市区町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	2	2	1	3	31	3	1
青森県	1	1	1			2	38	2	1
岩手県	6	4	2	1	1	1	11	3	
宮城県	14	13	7	4	5	7	25	8	
秋田県	4	4	1	1	1	2	4	1	
山形県	5	1	2	1	2	2	14	4	
福島県	7	2	2	3		2	13	2	2
茨城県	11	11	4			3	11	6	1
栃木県	7	3	3	2			7	2	1
群馬県	2	2	1		1	3	8	1	
埼玉県	13	7	6	2	1	5	37	7	2
千葉県	9	9	5	5	1	1	13	4	
東京都	20	16	15	6	4	6	26	18	3
神奈川県	17	12	16	12	5	13	20	13	4
新潟県	10	5	5	2	1	2	8	3	1
富山県	9	7	9	3	2	5	12	6	
石川県	1	1	2	2		2	18	5	1
福井県	4	3	3	3		6	8	5	1
山梨県	9	6	11	2	5	6	12	7	
長野県	17	10	11	6	6	10	21	5	1
岐阜県	21	10	14	7	3	7	18	11	1
静岡県	19	13	20	15	18	19	25	19	1
愛知県	16	12	21	36	23	15	39	16	1
三重県	7	3	4	2	2	3	6	5	1
滋賀県	3	2	1	1	3	2	8	1	
京都府	7	5	5	5	4	10	9	5	
大阪府	8	5	7	2	1	3	25	7	2
兵庫県	16	15	11	3	2	5	18	14	3
奈良県	3	3	1	1		1	2	1	
和歌山県	4	3	2	1		3	5	3	
鳥取県	5	3	1	1		2	7		
島根県	3	1				1	3	2	
岡山県	1	1	1		1	1	5	1	1
広島県	7	7	7	3	3	8	10	7	
山口県	6	4	2	3	2	4	8	2	
徳島県	6	3	5	4		4	7	2	
香川県	1	1					5	1	
愛媛県	4	2	2	2	1		11	4	
高知県	2		2	1		2	3	3	
福岡県	1		2	3	1	1	11	3	
佐賀県						1	3		
長崎県	1						2	1	
熊本県	5	2	4			2	6	4	1
大分県	5	3	2	1	2		4	3	
宮崎県	8	4	6	4	3	7	9	5	
鹿児島県	12	9	7	1	2	1	11	4	
沖縄県	5	4	2			1	5	1	
合計	349	236	237	153	107	184	602	230	30

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり危険箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		地域防災 計画掲載数	点検回数
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数		
北海道	908	282	5,415	1,442	327	109	1,979	816	6,653	2,039
青森県	528	528	790	790	42	42	101	101	645	645
岩手県	864	509	4,896	1,967	23	23	152	72	5,842	2,704
宮城県	411	250	2,021	1,149	33	39	82	92	1,467	1,225
秋田県	1,049	494	1,525	1,407	271	175	304	242	3,482	2,367
山形県	290	183	981	610	188	154	366	243	1,764	920
福島県	563	521	2,853	1,875	148	152	142	102	2,903	1,816
茨城県	589	524	991	1,821	25	26	87	94	1,052	866
栃木県	231	231	3,044	2,213	26	14	95	58	3,081	2,076
群馬県	1,126	767	1,350	620	109	85	158	84	2,409	1,082
埼玉県	360	232	2,859	1,252	44	12	138	92	1,375	685
千葉県	744	547	4,628	2,293	100	119	228	290	636	426
東京都	1,027	64	1,857	110	16		9		623	5
神奈川県	824	386	2,520	348	18	11	14	1	845	100
新潟県	432	354	1,342	1,013	1,170	778	827	595	2,508	1,428
富山県	405	218	2,321	747	317	187	316	153	1,327	726
石川県	612	670	868	605	191	243	404	395	1,401	1,004
福井県	1,003	1,336	1,472	1,339	54	30	98	95	2,326	1,797
山梨県	453	411	1,154	587	60	51	110	97	1,677	1,129
長野県	3,750	2,307	4,336	1,646	714	355	976	422	5,135	2,439
岐阜県	2,076	1,051	2,793	1,617	16	9	65	21	4,436	2,474
静岡県	1,521	1,449	5,599	1,369	143	118	91	40	2,114	1,344
愛知県	960	934	3,674	2,987	27	24	9	5	2,440	1,528
三重県	2,222	451	4,457	1,533	28	18	65	23	3,346	1,324
滋賀県	471	193	1,979	275	13	10	63	29	1,666	375
京都府	847	353	2,092	797	22	9	123	9	3,656	1,227
大阪府	379	337	1,641	1,210	10	12	130	107	1,388	932
兵庫県	1,473	642	11,016	5,293	156	106	238	193	6,559	3,256
奈良県	413	112	4,607	1,484	48	30	104	49	2,954	770
和歌山県	814	225	8,961	1,097	119	44	463	87	4,677	808
鳥取県	267	219	2,029	1,150	34	34	71	64	1,739	1,086
島根県	566	160	1,164	308	302	34	260	23	2,023	404
岡山県	570	323	4,435	1,746	106	100	183	123	5,586	2,543
広島県	4,292	2,116	15,319	13,734	24	34	62	77	8,673	5,442
山口県	1,057	832	13,006	7,286	91	85	256	214	6,395	5,139
徳島県	731	141	6,317	2,277	698	382	514	319	1,860	500
香川県	475	175	3,034	1,831	11	11	114	67	2,732	1,657
愛媛県	1,151	253	5,718	1,350	196	72	298	149	5,103	1,424
高知県	580	157	5,060	1,731	139	75	131	50	2,091	609
福岡県	2,724	1,326	3,182	1,536	267	32	112	46	3,833	1,339
佐賀県	710	240	998	478	76	77	63	82	1,263	271
長崎県	1,098	593	3,521	3,293	226	227	540	409	3,058	2,492
熊本県	1,664	1,315	5,214	3,313	97	75	409	201	3,305	2,170
大分県	699	791	3,494	1,678	86	24	145	58	1,104	1,303
宮崎県	1,559	857	3,782	2,482	113	40	307	252	2,717	1,984
鹿児島県	1,326	777	3,086	2,294	29	29	51	47	2,137	1,433
沖縄県	252	58	422	255	21	20	72	35	226	54
合計	47,066	26,894	173,823	88,238	6,974	4,336	11,525	6,823	134,232	69,367

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	3,258	2,114	482	144	2,531	819	928	338	57	23
青森県	2,857	2,857	1,202	1,202	639	639	257	257	1,846	1,846
岩手県	2,944	1,144	132	120	576	285	95	26		
宮城県	1,416	956	100	82	374	362	144	137	478	319
秋田県	8,164	5,018	1,718	1,126	805	825	32	29	588	203
山形県	1,332	471	780	306	429	327	26	16	418	274
福島県	2,532	1,917	385	301	614	535	37	14	420	203
茨城県	249	64	2	2	228	379	191	78	10	47
栃木県	4,054	2,524	254	259	741	692				
群馬県	2,198	1,425	428	141	280	330			58	49
埼玉県	1,954	1,379			320	469	72		44	42
千葉県	2,158	1,325			372	1,297	56	79	25	30
東京都	941	1			137	29	25	36		
神奈川県	273				67	1	5	4	2	52
新潟県	4,896	3,148	1,807	1,363	2,290	1,754	175	80	3	5
富山県	983	466	1,510	751	426	415	18	19	479	394
石川県	1,838	1,211	730	843	386	487	22	78	588	601
福井県	2,108	1,751	804	588	377	343	52	63	312	361
山梨県	3,221	2,079	68	44	427	326	4	4	98	46
長野県	3,889	1,710	1,654	502	2,446	1,375			1,303	403
岐阜県	4,153	2,714	1,487	935	469	491		1	300	267
静岡県	1,722	959		33	411	1,195	3	14	552	461
愛知県	4,045	1,993	3		1,038	1,575	147	191	525	452
三重県	2,014	867			903	333	97	36	922	325
滋賀県	1,935	391	140	1	275	133			668	283
京都府	1,789	1,287	620	149	839	325	13	40	432	128
大阪府	1,213	777			81	82		9	517	368
兵庫県	5,505	3,101	1,534	913	693	595	19	161	331	253
奈良県	2,157	577			542	310			198	131
和歌山県	6,982	1,108			527	133	105	25	383	164
鳥取県	2,647	1,443	1,258	750	129	83	32	10	190	78
島根県	3,575	1,227	158	57	888	72	6	13	396	479
岡山県	5,001	2,587	721	254	988	258	182	67	1,236	390
広島県	16,652	10,218	166	181	1,197	1,174	196	234	3,524	3,598
山口県	3,531	2,457	1	7	776	659	111	135	131	101
徳島県	2,619	1,030			255	131	54	2	153	59
香川県	3,016	2,561			481	404	161	144	532	522
愛媛県	3,273	795			325	312	121	80	966	298
高知県	3,286	692			203	133	28	18	236	68
福岡県	2,687	611	15		1,202	890	69	35	354	169
佐賀県	311	788			289	58	11	6	154	131
長崎県	828	393	11		534	564	212	2,525	405	486
熊本県	1,404	1,223			900	910	5,918	52	66	59
大分県	865	2,091			168	149	113	38	213	398
宮崎県	1,358	778			499	436	57	53	359	349
鹿児島県	8,255	6,677			571	438	157	127	120	137
沖縄県	8	3			47	46	133	79	25	26
合計	142,096	80,908	18,170	11,054	29,695	23,578	10,084	5,353	20,617	15,078

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律指定				法律指定		法律外指定	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	94	8	76	7	272	32	1,273	395	17,347	6,413
青森県			12	12	149	149	582	582	4,542	4,542
岩手県	4	7			44	44	891	539	13,878	5,931
宮城県	13	1			359	355	444	290	5,156	3,508
秋田県					799	590	1,320	669	13,832	9,346
山形県		1	35	6	222	184	495	342	4,512	2,301
福島県				1	325	266	711	673	8,688	5,968
茨城県			78	78	3	3	650	586	2,379	2,845
栃木県	8	10	44	44			262	254	10,274	6,871
群馬県	1	1	71	4			1,307	852	6,115	3,211
埼玉県					106	1	404	244	6,423	3,409
千葉県	10	33			3		844	666	7,650	4,334
東京都	6	6				1	1,043	64	3,430	116
神奈川県	11	12	74		124	1	842	397	3,653	449
新潟県			27	27	377	299	1,602	1,132	9,617	6,233
富山県			5	10	1,507	1,278	724	409	6,116	3,243
石川県		1	30	30	3	3	828	939	4,511	3,215
福井県				8	14	64	1,057	1,373	6,004	4,982
山梨県					138	138	513	462	6,162	3,892
長野県			3	1	679	503	4,465	2,663	14,948	6,695
岐阜県	17	1	27	25	779	447	2,102	1,071	11,458	6,830
静岡県	7	23	57	45			1,678	1,602	9,526	3,712
愛知県	51	218	30	7	423	423	992	963	10,527	6,928
三重県	7	7			70	39	2,250	469	9,946	3,756
滋賀県	6	1					490	204	5,643	1,070
京都府	21	157			266	224	883	514	7,677	3,518
大阪府	50	106	9	6		3	403	360	4,372	3,026
兵庫県	195	163	45	51	152	45	1,703	837	23,385	11,857
奈良県	33	26			2		462	143	9,822	2,880
和歌山県	12	9	1	1			933	269	21,083	3,100
鳥取県			9	1			301	253	6,486	3,743
島根県			4	1			868	194	7,022	1,962
岡山県	42	29					714	449	15,205	6,999
広島県	50	138	137	1	1,492	1,497	4,329	2,170	41,202	29,977
山口県	3				131	139	1,148	917	23,212	15,120
徳島県			1		608	150	1,429	523	11,590	4,185
香川県					29	26	486	186	8,896	6,116
愛媛県			25				1,347	325	14,392	3,718
高知県	11	11			3,718	1,348	730	243	10,632	3,093
福岡県	127	3	120	1	237	63	3,121	1,360	9,817	3,561
佐賀県	3	3			2		786	317	2,635	1,619
長崎県		8	150	21	452	263	1,324	823	8,097	6,732
熊本県	4	4	90	90	611	669	1,846	1,475	10,496	7,156
大分県	2	4		6		1	787	819	5,608	5,130
宮崎県			90	89	12	13	1,672	897	8,164	5,496
鹿児島県		5			991	828	1,355	806	13,688	10,600
沖縄県			6		2		273	78	730	347
合計	788	996	1,256	573	15,101	10,089	54,669	31,798	466,548	249,735

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その1）

（平成26年3月31日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	95	53.1%	140	78.2%
青森県	40	38	95.0%	36	90.0%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	27	77.1%	35	100.0%
秋田県	25	16	64.0%	21	84.0%
山形県	35	12	34.3%	28	80.0%
福島県	59	44	74.6%	42	71.2%
茨城県	44	38	86.4%	37	84.1%
栃木県	26	17	65.4%	22	84.6%
群馬県	35	27	77.1%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	47	87.0%
東京都	62	61	98.4%	59	95.2%
神奈川県	33	33	100.0%	30	90.9%
新潟県	30	21	70.0%	29	96.7%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	16	84.2%	11	57.9%
福井県	17	15	88.2%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	26	96.3%
長野県	77	66	85.7%	69	89.6%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	41	75.9%	52	96.3%
三重県	29	28	96.6%	29	100.0%
滋賀県	19	13	68.4%	16	84.2%
京都府	26	15	57.7%	20	76.9%
大阪府	43	39	90.7%	41	95.3%
兵庫県	41	23	56.1%	26	63.4%
奈良県	39	25	64.1%	32	82.1%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	17	89.5%	13	68.4%
岡山県	27	17	63.0%	25	92.6%
広島県	23	20	87.0%	18	78.3%
山口県	19	17	89.5%	18	94.7%
徳島県	24	20	83.3%	17	70.8%
香川県	17	10	58.8%	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	26	76.5%	26	76.5%
福岡県	60	48	80.0%	44	73.3%
佐賀県	20	18	90.0%	16	80.0%
長崎県	21	18	85.7%	20	95.2%
熊本県	45	38	84.4%	36	80.0%
大分県	18	12	66.7%	16	88.9%
宮崎県	26	23	88.5%	25	96.2%
鹿児島県	43	41	95.3%	36	83.7%
沖縄県	41	35	85.4%	18	43.9%
合計	1,742	1,396	80.1%	1,481	85.0%

（注）上記同報系に計上されているもののうち、56の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、23の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その2）

（平成26年4月1日現在）

都道府県名	有線放送		オプティック通信	
	導入している市町村数	世帯数	導入している市町村数	世帯数
北海道	13	18551	1	1060
青森県	4	21085		
岩手県	8	21552		
宮城県	2	2030		
秋田県	3	2950	1	800
山形県	1	3589	1	150
福島県	2	1195		
茨城県	1	574		
栃木県				
群馬県			2	3555
埼玉県				
千葉県				
東京都	1	110		
神奈川県				
新潟県	3	9219	1	125
富山県				
石川県	4	58460	1	547
福井県	2	10330		
山梨県			1	3230
長野県	20	67376	6	8384
岐阜県	3	20699		
静岡県				
愛知県	2	18914	1	982
三重県				
滋賀県	5	14060		
京都府	2	11568	1	4000
大阪府				
兵庫県	5	27658	1	489
奈良県				
和歌山県	1	3197		
鳥取県	3	8447	1	60
島根県	6	47552		
岡山県	7	45021	1	520
広島県	3	38027	3	6703
山口県	2	4458	4	4396
徳島県	4	25713	1	279
香川県	3	15110	2	2577
愛媛県	4	18421	1	930
高知県	6	9149		
福岡県	3	9737	1	1382
佐賀県	1	659	1	16
長崎県	3	12814	1	1599
熊本県	8	13963	1	5449
大分県				
宮崎県	6	15636		
鹿児島県	6	57694	4	9402
沖縄県	1	2336		
合計	148	637854	38	56635

調査結果表2-19 市区町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市 区 町 村 数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市区町村	学区 小学校の通	自治会	集落	その他	行政 活用型	住民 活用型	共用 行政・住民	その他
		自然的 要因	社会的 要因													
北海道	13	12	2	4	1	2	3	7		1	3	2	6	2	5	1
青森県	2	2	2	1		1	1		2						2	
岩手県	5	4	2	1	2	1	1	2		1	1	1	4	1		
宮城県	10	10	8	8	6	5	4	3	6	3	2	2	6	4	3	1
秋田県	4	4	2	3	2	2	1	1	3				2		2	
山形県	6	5	4	4	4	4		2	3		1		3		3	
福島県	4	4			2		2	2		1		1	2		2	1
茨城県	17	8	10	3	3	7	2	1		13	1	2	1	6	10	
栃木県	5	5	4	1	1	3		1		1		3	3	1	1	
群馬県	2	2		1			1	1		1			1		1	
埼玉県	17	15	12	11	5	9	3	5	4	1	1	8	7		10	
千葉県	27	27	20	16	8	15	9	2	11	3		12	15	3	12	
東京都	13	11	10	8	4	9	2	2	2	3		8	6	2	5	
神奈川県	6	6	2	2		3		2	1	2		1	1	2	3	
新潟県	5	5	3	3		3			3		1	1	3	1	1	
富山県	1	1	1	1	1	1			1				1			
石川県	6	6	1	3	2	4	1		4	1		1	2		4	
福井県	3	3	2	2			1	1	1			1	1		2	
山梨県																
長野県	16	12	8	6	3	5	4	8		7	2	1	3	1	13	
岐阜県	4	4	3	1				1		1	1	2	1	2	2	
静岡県	8	6	1	1		4	2	1	1	5		1	2	4	2	
愛知県	23	18	10	6	4	16	5	10	4	9	1	2	1	9	13	
三重県	6	3	2	4	2	1		3	1	2			1	3	3	
滋賀県	5	5	3	3	2	2	1	1	2	1	1	1	4	1	1	1
京都府	5	5	5	2	3	2		1	2	4		1		2	3	
大阪府	16	16	11	12	10	8	2	2	10	3		1	8	2	7	
兵庫県	10	10	8	6	4	5	2	3	2	2	1	2	2	2	6	
奈良県	8	7	5	3		2	2	2	2	1	1	2	6	2		
和歌山県	9	6	5	5	1	4	2	2	2	2	1	2	6		3	
鳥取県	2	2	1			1			1		2		1		1	
島根県	2	2			2	1		1	1					1	1	
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3	
広島県	5	5	5	1		2	2	2	2			1	3		2	
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1	
徳島県	5	5		3		1		1	2			2	3		2	
香川県	3	3	1	2	1	2			3				1		2	
愛媛県	3	3	2	3	3	3		1	1			1	2		1	
高知県	15	12	7	6	1	8		4	1	3	8	3	1	1	13	
福岡県	17	16	10	13	8	9	6	1	12	4		2	7	2	9	
佐賀県	4	4	1	4	1	2	2	1	1	2			2		2	
長崎県	2	2	1	1	1	1	1	1	1				2			
熊本県	3	3		2	2	1	1	1	1		1			1	2	
大分県	2	2	1			1	1	1	1				2			
宮崎県	7	7	2	3	3	3	1	2	1	3	1	3	2	2	5	
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2	
沖縄県	1	1		1						1					1	
合計	336	296	180	164	96	158	66	85	99	82	32	71	127	58	166	4

調査結果表2-20 市区町村の罹災証明書の交付状況（その1）

[災害対策基本法施行後(平成25年6月21日～平成26年4月1日)]

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他 異常な 自然現象	大規模 な火事、 爆発	放射性 物質の 大量の 放出	多数の 者遭難 を伴う船 沈没	その他 の大規 模な事 故
北海道	39	258	41		117	48		1			1	10				40			0
青森県	25	427	21		134	114	129	2				1			18			0	
岩手県	21	1137	34		626	23	442	1	5	1	2			3			0		
宮城県	17	417	36		58	40								1	282		0		
秋田県	17	847	29		650	154		2						14	2		0		
山形県	17	376	22		229	99					22			4			0		
福島県	28	3059	109		102	510	22	17			2,285			13	1		0		
茨城県	34	778	86		345	264		55			3			20	5		0		
栃木県	23	1517	211	55	85	460					551			110			0		
群馬県	27	3733	44	157	2	3,463					10			16	40		1		
埼玉県	53	7213	71	3,054	363	3,599		57			35			34			0		
千葉県	50	5213	585	301	2,788	817	121	41	5		507			80			0		
東京都	35	2245	162	1	861	467		4	401		1			339	1		10		
神奈川県	21	1823	215		149	461		5	1		32			11	949		0		
新潟県	13	509	13	1	424	14	2	1			43			9			0		
富山県	4	153	62		7	31					2				51		0		
石川県	11	152	45		54	15		4						34			0		
福井県	9	220	14	43	133	3			27								0		
山梨県	21	1329	5		88	1,221								15			0		
長野県	31	416	26	1	101	186	2	12	14		3			58	3		8		
岐阜県	17	219	32	3	84	91	1							8			0		
静岡県	16	415	248		55	137	1				813			3	90		0		
愛知県	33	541	227		260	29								8	15		0		
三重県	19	583	139	94	35	271	42							1			1		
滋賀県	14	1310	47		986	6	72	22						1			0		
京都府	23	5978	19		2,052	18	3,063	5						821			0		
大阪府	23	650	63		193	9		6			10			2	350		0		
兵庫県	25	463	98		291	23	32	5			5			9			0		
奈良県	26	1246	48		549	639	4	1	2		2		1				0		
和歌山県	19	420	29	120	114	19	101				9			4	24		0		
鳥取県	4	20	8		5	2								3			2		
島根県	10	302	3		272	5		2	17		1			2			0		
岡山県	7	77	14		32	25			1		3			2			0		
広島県	15	231	60		76	13	1	15			55			11			0		
山口県	10	1764	13		1,743						7			1			0		
徳島県	7	26	5		5		1							3	12		0		
香川県	5	6			4									2			0		
愛媛県	7	35	5		16						6			8			0		
高知県	6	39	4	29	3		1		1					1			0		
福岡県	28	387	177	1	103						3			38	1		0		
佐賀県	4	13	2		1									10			0		
長崎県	6	72	30		31	2			1					5	3		0		
熊本県	18	151	51		33	6		6						62	2		0		
大分県	8	66	14		5	33			11		2			1			0		
宮崎県	10	30	7		9			1						15	1		0		
鹿児島県	24	891	642		5		2	4						247			0		
沖縄県	11	30	19		6		1										1		
合計	891	47,787	3,835	3,860	14,284	13,317	4,040	269	486	2	4,423			2	2,087	1,832		23	

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市区町村の罹災証明書の交付状況（その2）

[災害対策基本法施行後(平成25年6月21日～平成26年4月1日)]

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	39	258	182	24	37		13
青森県	25	427	264	71	51		30
岩手県	21	1137	990	132	20		
宮城県	17	417	307	45	60		5
秋田県	17	847	683	130	9	2	6
山形県	17	376	287	88	6		
福島県	28	3059	2,581	420	117		
茨城県	34	778	471	109	193		5
栃木県	23	1517	1,030	220	12		255
群馬県	27	3733	2,104	1,310	72		242
埼玉県	53	7213	4,405	2,759	385		89
千葉県	50	5213	4,327	381	155	37	347
東京都	35	2245	1,221	552	364		159
神奈川県	21	1823	1,216	288	221	14	85
新潟県	13	509	435	68	6		
富山県	4	153	146	5			2
石川県	11	152	116	15	21		
福井県	9	220	205	8	2		5
山梨県	21	1329	937	342	77		25
長野県	31	416	243	146	16	1	5
岐阜県	17	219	200	12	2		5
静岡県	16	415	1,204	46	7	1	
愛知県	33	541	449	57	15	8	11
三重県	19	583	410	138	17	3	3
滋賀県	14	1310	1,061	196	49		4
京都府	23	5978	2,698	606	171	1	21
大阪府	23	650	375	44	237		
兵庫県	25	463	450	76	1		9
奈良県	26	1246	1,030	132	29		55
和歌山県	19	420	332	40	41	2	2
鳥取県	4	20	17	1			2
島根県	10	302	238	53	9		2
岡山県	7	77	74		3		
広島県	15	231	212	11	7		1
山口県	10	1764	1,175	122	387		230
徳島県	7	26	18	3	3		2
香川県	5	6	2	2	2		
愛媛県	7	35	25	9			
高知県	6	39	18	11	5		3
福岡県	28	387	276	4	43		
佐賀県	4	13	3		10		
長崎県	6	72	65		4		
熊本県	18	151	94	43	15		2
大分県	8	66	54	11	1		
宮崎県	10	30	18	2	12		6
鹿児島県	24	891	507	89	303		4
沖縄県	11	30	19	4	1	1	5
合計	891	47,787	33,174	8,825	3,198	70	1,640

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

[災害対策基本法施行後(平成25年6月21日～平成26年4月1日)]

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置 (市区町村数)									
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保			その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他	
北海道	5	3	6	2	2	19	11	1	0	
青森県	0	1	2	0	0	19	12	2	0	
岩手県	5	0	4	3	1	16	8	0	0	
宮城県	3	0	3	0	0	9	7	0	0	
秋田県	3	1	1	4	1	11	4	3	0	
山形県	2	3	2	4	1	11	6	1	0	
福島県	5	3	5	4	1	24	12	2	0	
茨城県	7	2	4	6	1	28	13	5	1	
栃木県	5	1	4	0	0	15	7	0	0	
群馬県	9	1	0	4	3	15	10	0	0	
埼玉県	12	4	8	8	8	43	21	3	1	
千葉県	12	4	7	4	10	37	19	4	0	
東京都	11	9	7	11	0	24	17	9	0	
神奈川県	7	3	4	2	2	18	12	1	0	
新潟県	8	4	5	2	3	12	10	5	0	
富山県	1	0	2	0	2	9	1	0	0	
石川県	3	1	1	1	0	8	6	1	0	
福井県	1	1	0	0	4	6	3	0	0	
山梨県	8	0	2	1	9	15	6	1	0	
長野県	9	2	6	4	11	31	14	3	1	
岐阜県	6	0	0	3	2	15	3	1	0	
静岡県	9	1	2	4	5	17	8	1	1	
愛知県	10	2	2	4	4	24	13	6	0	
三重県	7	2	2	7	1	7	7	0	0	
滋賀県	6	0	2	4	1	8	5	0	2	
京都府	4	5	1	6	1	17	7	5	0	
大阪府	6	1	1	2	1	15	7	0	1	
兵庫県	15	13	11	14	2	26	8	3	0	
奈良県	5	1	0	1	1	20	7	0	0	
和歌山県	11	0	3	3	0	22	7	2	0	
鳥取県	3	0	1	2	3	6	2	0	0	
島根県	7	1	1	0	1	7	2	1	0	
岡山県	2	2	0	3	0	6	3	2	1	
広島県	5	1	2	4	1	14	6	0	0	
山口県	3	2	0	3	2	6	3	2	1	
徳島県	1	0	0	1	0	3	1	1	1	
香川県	1	0	0	2	1	3	3	0	0	
愛媛県	3	0	1	2	8	7	3	1	0	
高知県	3	0	1	0	3	6	1	0	0	
福岡県	11	1	8	6	2	25	12	0	0	
佐賀県	1	0	0	1	0	5	1	0	0	
長崎県	3	0	1	1	2	8	2	0	0	
熊本県	4	0	1	1	0	13	5	1	1	
大分県	2	2	3	2	0	8	5	1	0	
宮崎県	3	0	3	1	0	11	2	0	0	
鹿児島県	4	2	4	2	2	14	9	0	1	
沖縄県	4	1	0	2	2	8	3	1	0	
合計	255	80	123	141	104	691	334	69	12	

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成26年10月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	1,281	681	537	35	763	88	715	367	187
青森県	399	178	172	79	358	146	222	243	81
岩手県	1,317	728	841	222	852	398	891	601	225
宮城県	638	594	587	157	619	160	558	556	308
秋田県	81					81			
山形県	1,402	313	184	32	1,075	409	561	186	84
福島県	2,093	1,776	1,766	67	1,958	118	1,917	1,619	847
茨城県	1,373	1,166	1,146	152	1,227	181	1,008	840	48
栃木県	91	80	80		88		78	58	12
群馬県	613	522	357		569		85	365	158
埼玉県	615	160	65		209		427	36	
千葉県	987	588	622	268	683	738	239	177	108
東京都	29	23	7		29		29		
神奈川県	58	39	14		19		19		
新潟県	707	565	377	66	572	163	155	418	
富山県	156	139	73	68	122	103	48		
石川県	233	129	120	53	109	136	18	18	
福井県	1,233	457	817	165	760	196	193	115	
山梨県	551	221	424		534		353	214	259
長野県	347	227	294		324		217	132	121
岐阜県	1,304	803	906		1,220		923	801	12
静岡県	791	411	251	6	572	444	203	225	107
愛知県	1,022	281	198	117	465	572	263	252	22
三重県	1,393	963	625	474	1,071	554	305	741	56
滋賀県	108	103	94		97		79	74	
京都府	474	471	112	1	103	1	85	427	
大阪府	1,028	629	447	110	829	224	622	565	
兵庫県	302	243	275	51	236	53	80	244	
奈良県	213	204	169		192		148	178	
和歌山県	1,243	566	428	58	674	857	173	280	53
鳥取県	107	105	27		99	99	107		
島根県	206	188	168	23	168	22	206	172	18
岡山県	345	281	299	20	325	24	168	305	20
広島県	919	653	579	185	728	391	93	54	
山口県	887	677	571	556	632	577	432	291	93
徳島県	1,857	646	555	62	377	1,159	265	307	
香川県	448	302	339	382	367	388	215	393	
愛媛県	1,655	788	761	802	1,000	1,379	274	298	98
高知県	1,619	664	393	206	1,043	1,002	464	247	37
福岡県	749	613	570	185	641	179	527	566	87
佐賀県	66	66	62	40	60	40	40	66	
長崎県	559	107	262	126	259	403	235	56	57
熊本県	1,639	1,214	1,220	606	1,263	502	587	662	311
大分県	2,201	1,094	957	231	719	1,336	447	642	262
宮崎県	931	226	224	16	238	559	122	16	16
鹿児島県	684	533	411	257	519	350	296	169	122
沖縄県	227	42	82	58	121	67	87	19	
合計	37,181	21,459	19,468	5,936	24,888	14,099	15,179	13,995	3,809

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

[平成26年10月1日現在]

都道府県	想定収容人数	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	9,661,566	583,885	529,088	296,596	808,547	330,448	9,401,441	412,938	211,872
青森県	417,330	65,827	78,496	25,865	411,122	237,680	373,036	111,256	45,699
岩手県	2,149,541	804,494	1,284,180	65,731	1,512,919	141,066	1,789,775	376,695	177,970
宮城県	1,158,884	1,050,047	1,067,793	306,698	1,139,720	308,958	1,087,997	1,045,402	797,131
秋田県	1,064,504					1,064,504			
山形県	1,961,621	387,519	350,536	98,321	1,454,172	132,855	1,181,243	386,304	294,398
福島県	4,974,455	4,097,031	4,169,156	214,542	4,889,942	197,100	4,869,982	4,043,334	1,565,468
茨城県	4,982,417	2,938,024	2,761,602	1,788,419	4,083,736	1,842,539	4,133,224	1,990,812	65,408
栃木県	407,219	403,294	403,194		406,119		403,269	395,944	4,400
群馬県	3,254,240	2,659,416	2,386,890		3,202,865		425,390	2,400,496	2,351,390
埼玉県	3,368,365		20,388		879,063				
千葉県	1,238,067	806,779	833,281	45,814	2,343,690	1,205,889	1,436,232	196,075	2,895
東京都	186,221	147,283	49,697		186,221		186,221		
神奈川県	227,205	31,876	5,124		195,329		195,329		
新潟県	1,288,067	191,622	132,290	84,301	1,019,053	215,355	97,608	80,679	
富山県	588,330	212,043	419,490	416,046	565,215	430,393	359,575		
石川県	136,658	136,658	85,658		125,006	37,390	65,000	65,000	
福井県	1,237,453	354,818	1,139,236	48,515	1,157,242	44,082	220,095	146,881	
山梨県	1,040,956	425,425	981,758		1,058,955		981,062	888,768	205,364
長野県	227,477	61,961	78,471		225,786		65,494	45,070	53,826
岐阜県	988,746	672,879	649,540		908,400		666,787	509,824	4,570
静岡県	2,413,615	627,542	506,111	1,812	1,693,654	184,553	882,752	454,157	58,345
愛知県	7,964,738	165,408	135,397	103,951	7,655,151	656,606	7,440,670	153,337	2,290
三重県	803,168	225,006	476,490	373,905	494,836	522,409	407,788	179,616	19,466
滋賀県	155,924	141,756	122,441		148,609		136,609	122,441	
京都府	301,021	266,279	43,498	100	144,179	100	43,060	164,899	
大阪府	3,674,118	2,324,966	2,332,301	1,544,164	3,562,616	1,608,551	2,548,242	2,285,565	
兵庫県	1,587,116	1,584,915	2,015,101	1,240,560	1,602,794	1,207,076	1,965,141	1,607,915	
奈良県	94,058	88,973	36,973		92,828		35,743	86,323	
和歌山県	598,657	278,888	263,221	8,102	498,636	550,676	31,184	41,122	7,075
鳥取県	6,253	4,149	1,026		5,833	5,833	6,253		
島根県	258,878	238,663	248,778	190,863	250,896	186,773	258,878	55,589	2,618
岡山県	360,435	254,800	291,808	12,485	294,189	13,225	240,570	258,391	7,400
広島県	1,480,278	845,412	693,931	463,394	809,489	522,256	270,857	149,261	
山口県	1,508,407	843,066	795,613	611,846	1,275,873	994,720	1,397,117	374,818	311,841
徳島県	843,397	132,455	91,059	13,139	132,823	735,831	226,220	88,956	
香川県	263,272	190,670	223,553	226,447	252,883	224,238	221,110	228,712	
愛媛県	9,625,731	3,751,125	4,706,485	4,342,581	4,911,439	4,328,872	4,454,311	1,259,422	341,358
高知県	836,185	337,834	292,064	163,136	491,903	476,603	207,249	161,968	4,219
福岡県	553,215	339,263	281,274	22,736	527,658	20,306	402,234	310,122	19,362
佐賀県	578,154	578,154	577,325	531,246	576,158	531,246	531,246	578,154	
長崎県	1,154,212	109,558	806,775	572,084	807,523	1,017,368	794,107	138,256	129,880
熊本県	3,609,125	2,592,759	3,105,938	2,819,233	3,528,622	2,689,111	698,683	835,183	458,672
大分県	2,148,883	1,452,295	1,454,679	1,185,903	1,746,130	1,579,275	870,802	1,258,957	261,396
宮崎県	1,773,103	136,559	127,529	42,000	1,198,251	1,379,696	542,000	42,000	42,000
鹿児島県	160,336	82,670	65,348	45,538	83,097	81,689	61,891	33,451	6,889
沖縄県	16,547	6,822	4,436	6,822	12,265	8,585	10,285	1,636	
合計	83,328,148	33,630,868	37,125,022	17,912,895	59,371,437	25,713,857	52,623,762	23,965,729	7,453,202

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-23 市区町村の指定避難所の指定状況

[平成26年10月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	1,599	694,623
青森県	1,764	470,433
岩手県	872	277,522
宮城県	639	464,431
秋田県	145	49,572
山形県	1,034	206,415
福島県	1,922	449,701
茨城県	1,216	1,220,017
栃木県	228	94,206
群馬県	657	450,180
埼玉県	364	374,185
千葉県	1,121	637,606
東京都	867	736,150
神奈川県	72	40,126
新潟県	804	509,331
富山県	153	172,831
石川県	243	179,882
福井県	877	285,038
山梨県	844	480,079
長野県	1,967	446,992
岐阜県	1,361	585,015
静岡県	1,362	886,387
愛知県	1,147	393,812
三重県	1,244	446,017
滋賀県	445	84,938
京都府	359	262,284
大阪府	1,233	840,386
兵庫県	774	205,475
奈良県	232	113,745
和歌山県	888	306,442
鳥取県	226	71,085
島根県	758	193,237
岡山県	903	622,851
広島県	1,362	455,056
山口県	1,012	273,991
徳島県	1,047	261,035
香川県	435	146,084
愛媛県	1,307	894,899
高知県	1,328	328,481
福岡県	1,088	402,349
佐賀県	122	34,505
長崎県	728	170,755
熊本県	1,126	640,093
大分県	1,553	827,813
宮崎県	524	162,358
鹿児島県	1,162	247,885
沖縄県	407	79,159
合計	41,521	18,175,457

調査結果表2-24 市区町村の防災マップの周知状況

都道府県	周知させるための必要な措置	
	印刷物による防災マップの配布 (市区町村数)	インターネットによる防災マップの公表 (市区町村数)
北海道	140	122
青森県	31	29
岩手県	20	14
宮城県	22	25
秋田県	20	15
山形県	21	19
福島県	38	27
茨城県	36	34
栃木県	25	24
群馬県	24	24
埼玉県	60	59
千葉県	50	47
東京都	49	48
神奈川県	23	22
新潟県	23	22
富山県	10	10
石川県	19	18
福井県	16	15
山梨県	23	18
長野県	66	46
岐阜県	36	36
静岡県	32	29
愛知県	49	48
三重県	28	24
滋賀県	15	11
京都府	26	26
大阪府	43	41
兵庫県	34	33
奈良県	34	27
和歌山県	28	22
鳥取県	14	10
島根県	18	16
岡山県	25	24
広島県	13	11
山口県	14	15
徳島県	16	14
香川県	14	13
愛媛県	19	17
高知県	23	17
福岡県	52	44
佐賀県	1	1
長崎県	14	10
熊本県	43	33
大分県	17	17
宮崎県	20	12
鹿児島県	33	23
沖縄県	31	28
合計	1,408	1,240